

ばねから広がるものづくり。

ニッパツレポート | 2020

社会・環境・財務報告書 2019.4~2020.3

まっ
すぐに。
しな
やかに。



まっすぐに。しなやかに。

「ものづくり」に真摯に取り組み、常に新しい考え方と行動で、企業価値の向上と社会課題の解決を図っていきます。



代表取締役社長

代表取締役会長

茅本 隆司 玉村 和己

平素より当社グループの活動にご支援いただいております。株主・投資家、お客様、取引先、地域の皆様など、多くのステークホルダーの皆様の温かいご支援に、感謝申し上げます。

当社グループをとりまく経営環境と課題

2019年度の世界経済は、米中貿易摩擦、地政学的リスクなどにより経済成長が鈍化し、成長率もリーマンショック以来の低水準となりました。国内経済は、世界経済減速の影響で弱まった外需を堅調な内需が補い、かろうじて回復基調を維持してきましたが、10月の消費税引き上げを機に転換期にさしかかり、さらに新型コロナウイルス感染症の影響により、一気に景気が下押しされました。このようなグローバル経済の減速、景気後退の影響を受け、昨年度の自動車生産台数は、軒並み前年度を下回っており、当社グループの

主要な事業分野である自動車関連事業につきましても、影響は不可避な状況にあります。

このような環境のもと、収益力の回復と向上は当社グループの重要な課題と認識しており、生産部門・販売部門・購買部門・本社部門が一体となり、課題解決に取り組んでいます。

2020年度も、さらなる成長に向けて、「真直ぐ」な姿勢の堅持、収益力の向上、収益につながる新たな技術・商品の開発、ものづくり力強化のスピードアップ、安心・安全な会社、働きがいのある働きやすい職場づくりをグループ経営方針として掲げ、これらの課題に鋭意取り組んでいます。

ものづくりを通して 社会に必要とされる会社へ

当社は、2019年9月に創立80周年を迎えました。さらにその先の100年企業を目指すために、「ものづくり」を通して、当社グループの中長期の企業価値の向上を図っていきます。

当社の強みである「金属の熱処理・塑性加工技術」、自動車部品で培った「評価技術」、情報通信分野の部品における「精密・微細加工技術」、「金属接合技術」などのコア・テクノロジーを駆使し、自動車および情報通信分野へ多くのキーパーツを提供しています。

昨今よく聞かれるようになったサステナビリティ(持続可能性)を意識した経営においては、経済的価値のみならず社会的価値の向上に対する取り組みが求められています。ものづくりを通して環境や社会課題を解

社訓

躍進のニッパツ
根性のニッパツ
みんなのニッパツ

企業理念

グローバルな視野に立ち
常に新しい考え方と行動で
企業の成長をめざすと共に
魅力ある企業集団の実現を通じて
豊かな社会の発展に貢献する

私たちは「社訓」の精神で、
「企業理念」に則った
事業活動を遂行し、
「ものづくり」で
社会に貢献します。

CONTENTS

ニッパツプロフィール

- 2 トップメッセージ
- 4 ニッパツ80周年
80年の歩み～様々なターニングポイント
- 6 街で活躍する様々なニッパツ製品
- 8 ニッパツグループが社会に提供する価値
- 9 事業概況
- 14 グローバル・グループネットワーク
- 16 ニッパツグループのCSRの考え方

環境※

- 17 ニッパツグループの地球環境保全活動
- 18 ニッパツグループのCO₂削減活動
- 20 再生可能エネルギーの活用
- 21 ゼロエミッションの取り組み
- 22 環境監査とCO₂削減のための省エネルギー診断
- 23 環境保全推進体制
- 24 事業活動とライフサイクルフロー

組織統治

- 25 コーポレート・ガバナンス
- 26 マネジメント体制
- 28 コンプライアンス
- 29 リスクマネジメント
- 30 株主・投資家

人権

- 31 人権についての考え方／
多様な人材の活躍を目指した取り組み

公正な事業慣行

- 32 CSR調達

労働慣行

- 33 人材の雇用と育成
- 34 健康増進
- 35 労働安全衛生
- 36 働き方改革／労使関係／福利厚生

消費者課題

- 37 品質保証への取り組み

コミュニティへの参画及びコミュニティの発展

- 38 社会貢献活動と地域のイベントなどへの協賛・協力

40 財務ハイライト2019

決すること、企業統治の向上を目指すこと、いわゆるESG経営の視点が不可欠となっています。当社の企業理念には「魅力ある企業集団の実現を通じて 豊かな社会の発展に貢献する」という内容で示されており、社会に必要とされる企業を目指していきます。

環境・社会課題への対応

環境対応が世界的に求められる中、自動車分野において、より軽量化した部品を開発・上市するなど、本業を通じて貢献できるところがあると考えています。さらに毎年策定する環境活動方針に基づき、グループ・グローバル視点での地球環境保全に取り組んでいます。CO₂削減をはじめとした様々な環境問題への対応に対して、日本政策投資銀行（略称DBJ）から、環境への配慮に関する取り組みが先進的だと認められ、「DBJ環境格付」を取得しました。

また、従業員に対する対応として、当社の健康増進活動への取り組みが認められ、「健康経営優良法人2020」（通称「ホワイト500」）にも認定されました。

一方、グループ経営方針の冒頭に掲げているコンプライアンスへの継続した取り組みをはじめ、企業統治の強化と積極的な情報開示に努めるとともに、人権の尊重や人材ダイバーシティの推進、地域社会との共生を推進するイベントの実施など、社会課題の解決にも積極的に取り組んでいます。

この報告書を通じて、当社グループが果たすべき社会的役割について、当社の考え方と活動の一端をご理解いただければと考えています。今後の成長に向け、皆様におかれましては、変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※ 本レポートに掲載していない環境活動の報告は、
【環境データ集】としてホームページに掲載しています。
<https://www.nhkspg.co.jp/csr/env/index.html>

ニッパツ80周年

80年の歩み～様々なターニングポイント

2019年9月、創立80周年を迎えた当社。

1939年の創立から今日までの歩みの中には、いくつかの重要なターニングポイントがありました。

100年企業を目指して、今後も真摯にものづくりに取り組んでいきます。

1939 ニッパツ創立、芝浦から磯子へ移転

当社の創立は、東京・芝浦の「芝浦スプリング製作所」を買収したことに始まります。同社は個人企業として自動車補修用のばねから始まり、業容を拡大していました。

1939年9月8日、社名を「日本発条株式会社」としました。当時、材料などの輸送は船が主体であったため、1940年11月、本拠と工場を磯子に移転し、最先端を行く近代化工場として、板ばねの生産を開始しました。その後、第二次世界大戦などの苦難の時代を乗り越えながら、ショットピーニングの導入などの開発や生産革新を重ね、高い技術力を背景に躍進していくことになります。



1961 シート事業に参入

当社は1949年から、進駐軍向けのシートスプリングを長野県で生産していましたが、事業拡大にともない、輸送コスト改善のため、自動車メーカーに隣接した地域での生産が必要となりました。

そして1961年、名古屋工場（現豊田工場）を新設し、翌年にはシート川崎工場を新設しました。米国ロックウェル社との技術提携により、鼓型ばねから生産性向上と軽量化が図られるSばねに切り替え、これを他社に先駆けて生産するようになりました。その後、1964年からウレタン一体発泡シートの生産を開始し、シート事業は堅調に拡大していきました。



1930

1940

1950

1960

1970



1957 合併を経て、ばねのトップメーカーに

「神武景気」と称された1955年からの大型景気の一環、ばね業界はシェア争いが一段と激しさを増してきました。共倒れを危惧した当社は、業界再編成の急先鋒となり、1957年春、業界の三指に入る大同製鋼のばね部門との合併へと踏み切りました。同年12月、大同製鋼は、当社との合併を前提に、大同発条を設立しました。こうして翌年5月、当社と大同発条の合併が実現しました。これにともない、大同発条の川崎工場は、当社の川崎工場となりました。この時、資本金も5億円に増資され、ばねのトップメーカーとしての地位を確立しました。

1963 初の海外拠点タイニッパツ設立

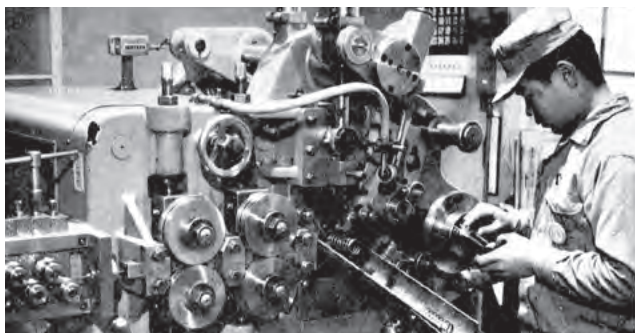
1963年、当社は自動車部品メーカーとしては初めて、タイに進出しました※。当時、早くも東南アジアや南米からの板ばねの引き合いが来て、海外生産の足固めが始まっていました。この頃の東南アジアでのばねの需要は補修用が中心でしたが、1959年には、国内需要が300トンであったのに対して、当社は100～150トンを生産していました。こうした中で、苦労の末にタイニッパツ設立の認可を取り付けました。

タイニッパツはその後、各地に拠点を設け、自動車分野以外にも業容を拡大して、当社グループの最重要拠点の一つとして躍進しています。

※当社より矢崎総業が先にタイに進出していますが、自動車部品事業としては当社が初めてとなっています。

1970 精密ばね事業の強化

線ばねおよび薄板ばねは、両方とも1960年代から需要が拡大してきました。当社は精密ばね分野へ本格的に進出するため、伊那(1963年に宮田から改称)と川崎の2工場体制を構築しました。しかし小物ばねは、少額資金で事業を興せるため、小規模企業が乱立していました。当社はより精密な製品、より先進的な生産技術で勝負するために、最新鋭の設備を導入するなど、生産技術確立していきました。1970年、川崎工場の精密ばね事業は、厚木工場に移管しました。こうして精密ばね事業は拡大を続けました。



1991 横浜の新事業所に大移転

昭和40年代に計画策定が開始された東京湾岸道路は、磯子区にあった当社の本社・横浜事業所の土地を通ることから、横浜市金沢区に代替地をもらうこととなり、移転が本格的に始動しました。1987年、自動車懸架用コイルばねの工場建設開始を皮切りに、翌年にはシート棟の建設も始まりました。また、これらと並行して本館棟、開発実験棟、厚生棟、厚生年金基金会館(現体育館)などが建設されました。1991年、本社、横浜工場、川崎工場、根岸分室の各部門、日発グループ中央研究所(後に研究開発本部に統合)がすべて横浜新事業所に移転し、今日に至っています。



1980

1990

2000

2010

2020



1980~ 非自動車分野の開拓

1976年に発表された中期経営計画では、「既存の自動車関連製品以外の売上高を総売上高中の40%にする」と明確にうたわれており、当社は本格的な事業の多角化の時代を迎えました。パイプハンガーや機械式立体駐車装置などの産機製品が開発・生産され、その後、プラント部門に続く柱として注力したのは化成事業でした。また、1986年には電子部品部を新設し、金属基板の生産に乗り出しました。さらに、1990年にはろう付事業を立ち上げたほか、情報関連機器事業から発展したセキュリティ事業は、偽造防止技術で世界でも高い評価を受けています。



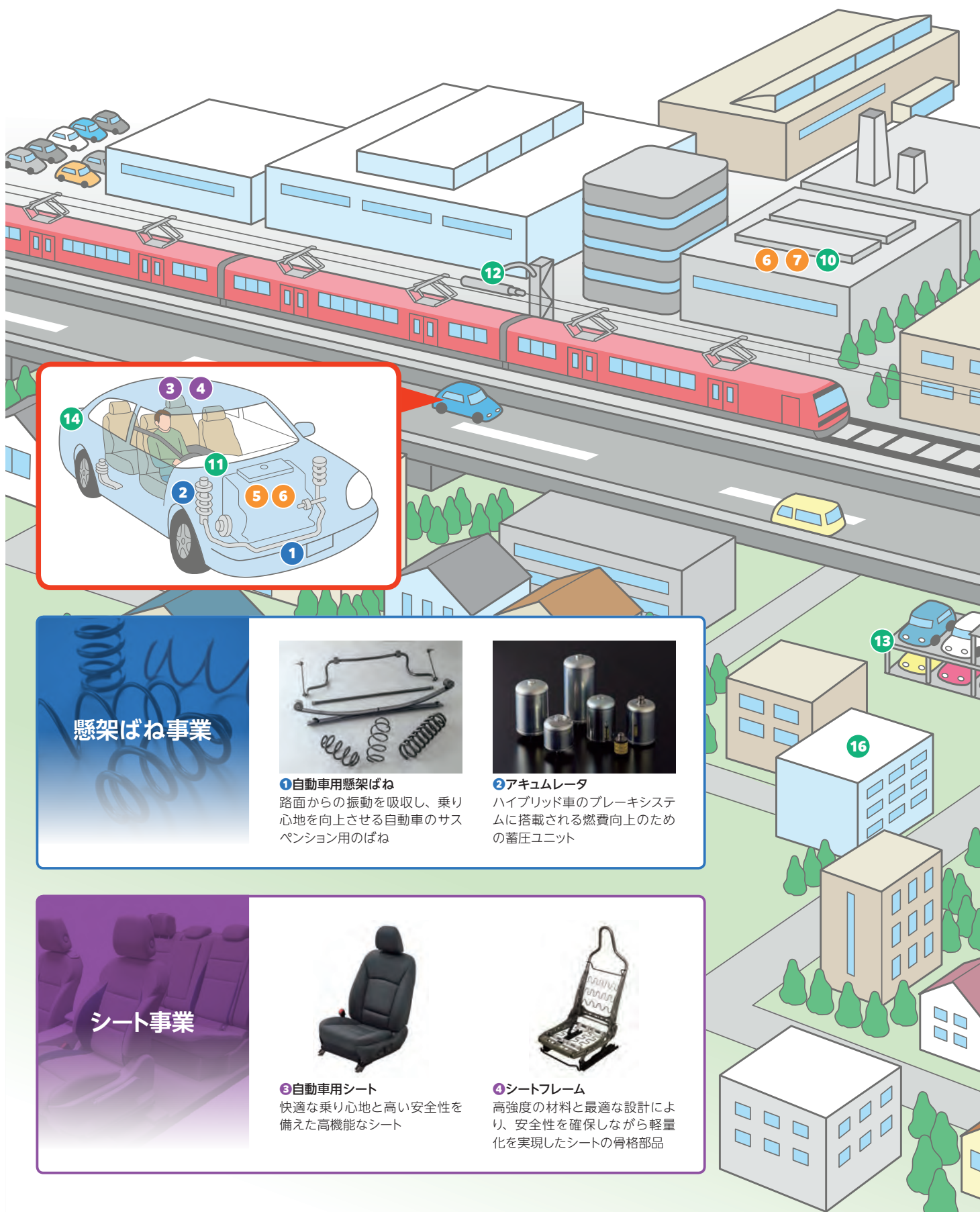
2010~ 積極的なグループ・グローバル展開

2000年代は、リーマンショック、東日本大震災、タイの大規模な洪水など、様々な苦難もありましたが、当社はグループをあげて堅調に成長してきました。2010年代に入ると、アジアや中米などにも新拠点を設け、グローバル対応を加速させました。また、2015年には、欧州メーカーへの拡販の足掛かりとして、東欧での初となる生産拠点をハンガリーに設立しました。当社のグローバル展開は「地産地消」をベースとして、それぞれの地域に根ざした地元企業として愛されることを目指しており、これからもこの思いは変わりません。

街で活躍する様々なニッパツ製品

自動車、情報通信、産業・生活、各分野の「ものづくり」に貢献する当社グループ。

街で活躍する、4つの事業(懸架ばね事業、シート事業、精密部品事業、産業機器ほか事業)の製品を紹介します。



懸架ばね事業



①自動車用懸架ばね
路面からの振動を吸収し、乗り心地を向上させる自動車のサスペンション用のばね



②アキュムレータ
ハイブリッド車のブレーキシステムに搭載される燃費向上のための蓄圧ユニット

シート事業

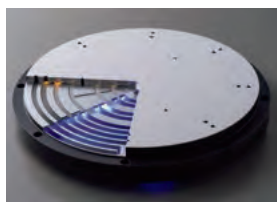


③自動車用シート
快適な乗り心地と高い安全性を備えた高機能なシート



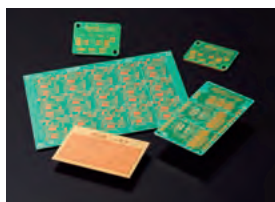
④シートフレーム
高強度の材料と最適な設計により、安全性を確保しながら軽量化を実現したシートの骨格部品

産業機器ほか事業



⑩冷却板

当社独自のろう付と接合技術を生かした、半導体の製造装置に使用される装置部品



⑪金属基板

高い放熱性で電子デバイスを守る金属ベースのプリント配線板



⑫鉄道用テンションランサ

ばねを使った鉄道架線の張力を一定に保つための装置



⑬機械式立体駐車装置

駐車スペースを確保し、土地の有効活用に役立つ駐車装置



⑭スーパーシール・シート

防水・吸音・機密に優れ、幅広い分野で活用されている特殊発泡ポリウレタン



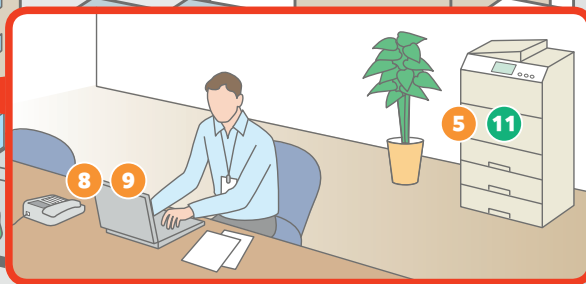
⑮ゴルフ用シャフト

「N.S.PRO」のブランドで、トッププロも愛用する世界最軽量のスチールシャフト



⑯偽造防止ラベル

商品のブランド保護をするためのラベルシール



精密部品事業



⑤線ばね/⑥薄板ばね

自動車や家電・通信機器などの様々な用途や役割に応じ、使われるところに適した形状に加工したばね



⑦マイクロコンタクト

半導体の検査に使われる、世界最小クラスのばねを組み込んだ探査針



⑧HDD用サスペンション

磁気ディスクに記憶される情報を読み書きするヘッドを支える微細加工部品



⑨HDD用機構部品

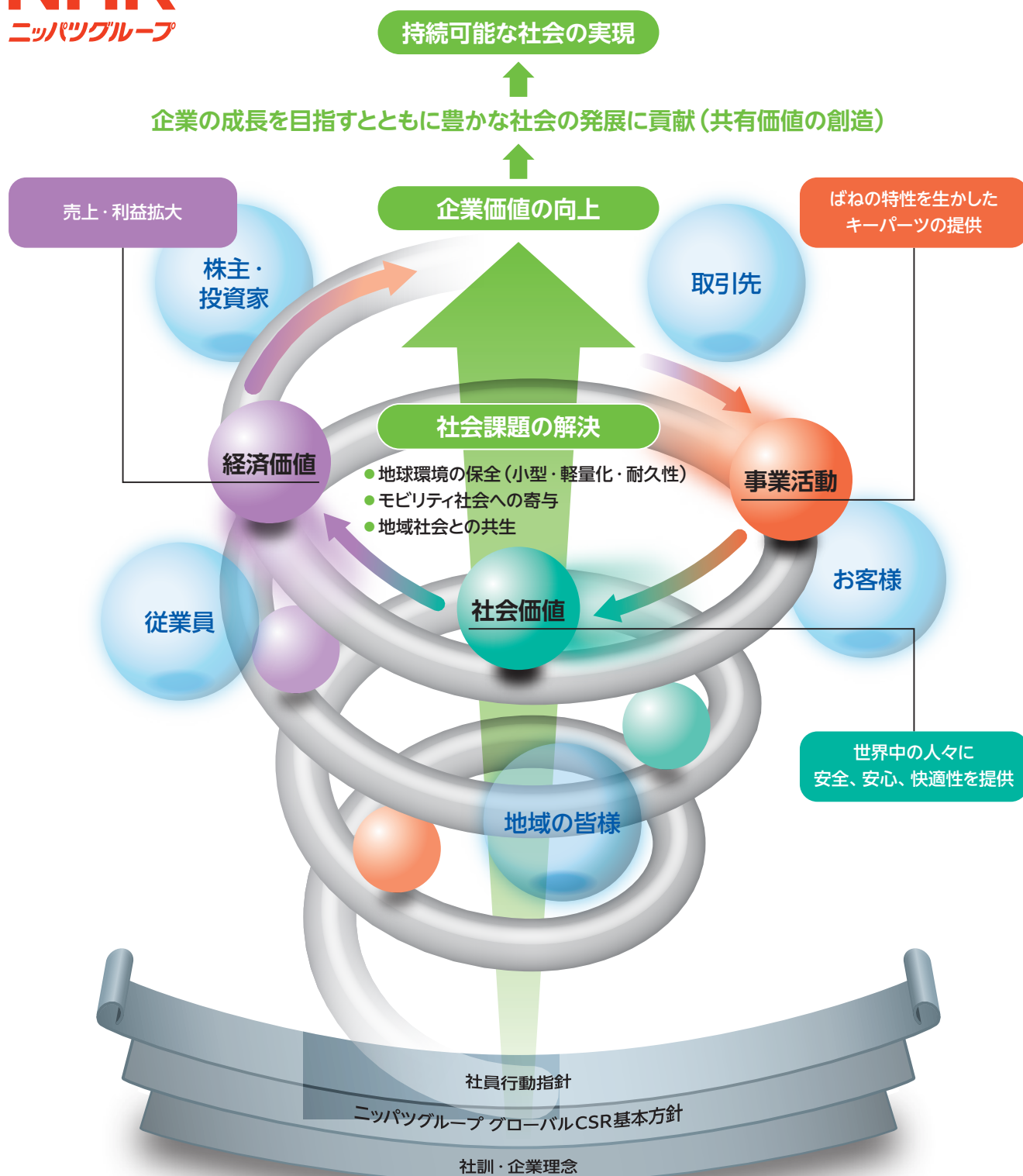
高精度なプレス技術でつくられるHDDを構成するキーパーツ

ニッパツグループが社会に提供する価値

私たちは、時代の要請に応え、社会に貢献できる様々な製品を生み出してきました。

自動車の懸架ばねから始まったニッパツの事業は、ばねのコア技術と金属の熱処理や塑性加工技術をもとに、4つの事業まで広がり、自動車、情報通信、産業・生活分野へ発展しています。

事業活動を通じた社会課題の解決によって生み出された経済価値を次世代の新しい事業へ再投資することで、なくてはならないキーパーツを世の中に送り出し、「ものづくり」を通じて豊かな社会の発展に貢献していきます。



※社訓・企業理念は2ページ、ニッパツグループ グローバルCSR基本方針、社員行動指針は16ページに詳細を記載しています。

懸架ばね事業

●2019年度実績

売上高 1,263億円

営業利益 27億円

売上高・構成比

19.0%



専務執行役員
ばね生産本部本部長
尾山 二郎

成長への取り組み

懸架ばね分野においては、国内の自動車生産台数は頭打ちの状態が続き、その環境下でも事業の成長を遂げていくためには、新製品の研究開発で新たな市場をつくっていく必要があります。すでに従来のばねから、「軽量化」「乗り心地」を付加価値とした製品性が求められており、このニーズに対する「解」をつくり出すことが懸架ばね事業の成長につながるといえます。具体的には、FRPばね※、姿勢制御用アキュムレータ、中空コイルばねなどがあげ

られ、国内はもとより海外においても開発品の提案を進めているところです。

売上を伸ばすという視点では、ボリュームメリットは海外にあり、積極的な展開が必要になってきます。すでに当社では主たる海外拠点の設置は完了しており、生産対応の基盤はできていますので、今後は開発品を含めたグローバルでの生産対応において、「ものづくり力」を効率的にグローバル展開していきます。

※FRPばね：繊維強化プラスチックばね

強み

- ばね製造における高い固有技術を保有
- グローバルでの事業展開
- 品質・価格・開発・納期すべての対応における総合力

機会

- HEV、EVなどの環境性能を重視した車に対する「軽量化」の提案
- 自動運転、無人運転に対する「乗り心地」の提案
- 高品質要求に対応した付加価値の向上

リスク

- 国内市場の縮小による、国内ボリュームメリットの喪失
- 競争の激化

●主要製品

- コイルばね ●板ばね ●スタビライザ ●アキュムレータ ●トーションバー ●スタビライザリンク ●スタビリンカーほか



コイルばね



板ばね



スタビライザ



アキュムレータ

事業概況

シート事業

●2019年度実績

売上高	3,025億円
営業利益	69億円

売上高・構成比

45.5%



常務執行役員
シート生産本部本部長
小野 達朗

成長への取り組み

自動車用シート分野においては、顧客優先意識の徹底と、品質維持継続の2点を軸に事業を進めています。

顧客優先意識に関しては、各顧客それぞれの開発拠点に寄り添った体制を一層整えることで、顧客の期待するスピードにしっかりと対応できることを目指しています。品質の維持継続については、開発手順の見直しを進めることで、各顧客の期待にしっかりと応えていきます。

また、収益性の確保に関しても、開発・ものづくりでの競争力の強化を進め、他社との差別化を図るとともに収益力の向上を狙っていきます。

シート事業は、他社との競争がより厳しくなっていることに加え、昨今の安全・品質に対する顧客要求のレベルアップにより開発費が増加するなど、営業利益を圧迫するようになってきています。厳しい環境ではありますが、前述の各項目の課題をしっかりと達成することでさらなる発展を目指します。

強み

- 金属加工、ウレタン、縫製などシートに必要な各種工程を内製していることによる、顧客のニーズに合った提案力
- 各カーメーカーとの取引に基づく、シート完成品の総合的な開発設計力とベンチマーク力

機会

- 自動運転化の進展にともなう、快適性、新機能などのシートに対する要求性能の変化による付加価値の向上
- 独立系シートサプライヤーであるため、各カーメーカーに対し拡販活動が可能

リスク

- 独立系シートサプライヤーゆえの、品質・価格・開発など、厳しい競争への対応

●主要製品

- 自動車用シート
- シート用機構部品
- 内装品ほか



薄型サスペンションシート



ワンボックスワゴンシート



自動車用シート組立ライン



フロントシートフレーム

精密部品事業

精密ばね事業

●2019年度実績

売上高 1,429億円

営業利益 62億円

売上高・構成比
21.5%

常務執行役員
精密ばね生産本部本部長
大竹 一彦

成長への取り組み

精密ばね分野においては、エンジン・トランスミッション部品に代表される自動車部品をはじめとして、HDD※用機構部品、半導体検査用プローブなど、幅広い分野に製品展開を行っています。特に近年は100年に一度の大変革期といわれる自動車の電動化ニーズに対応すべく、高精度プレス加工技術を基盤としたモーターコア事業の拡大に注力しています。工法の見直しなどにより収益力向上に取り組むつつ、採算性を見極めながら事業拡大を図ります。また、今後は5GやIoT技術などを背景にした半導体市場の拡大、これにともなう半導体検査用プローブの需要増が期待されます。当社のばね微細

加工技術を生かした次世代高周波・高電流対応のマイクロコンタクタ開発に注力し、積極的に拡販機会を狙っていきます。

一方、自動車の電動化シフトにより既存エンジン部品は今後緩やかに減少傾向、トランスミッション関連の線ばねもこれまでのような需要増は見込めないと考えられ、市場規模の頭打ちにともなう競争激化が予想されます。線ばね事業では、製品力の強化とともに、収益のさらなる向上のため、昨年度から進めてきた「ものづくり改革」の成果をグローバルに展開することによる生産効率向上を目指します。

※ HDD：ハードディスクドライブ

強み

- 高精度加工技術、微細化技術
- 設計解析技術
- 材料開発、熱処理・表面処理技術

機会

- 電動化シフトと関連製品分野の需要拡大
- 半導体市場の拡大(検査用プローブユニットの需要拡大)

リスク

- 電動化シフトによる既存エンジン部品の需要減退(競争の激化)

●主要製品

- HDD用機構部品
- 線ばね
- モーターコア
- 液晶・半導体検査用プローブユニット
- ファスナー(ねじ)
- 精密加工品ほか



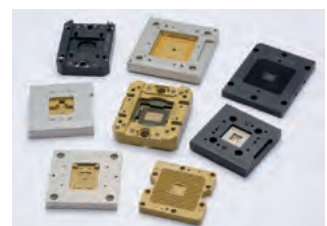
HDD用機構部品



ロックアップクラッチダンパー(線ばね)



モーターコア



マイクロコンタクタ/ユニット

事業概況

精密部品事業

HDD用サスペンション事業



常務執行役員
DDS生産本部本部長
藤原 哲哉

成長への取り組み

HDD※1用サスペンション分野においては、モバイル用HDDの出荷台数がSSD※2搭載が進むことにより減少する中で、当社は1台当たりのサスペンション使用数が多いデータセンター用HDD向けのサスペンション開発、量産ラインへの投資をいち早く展開しシェアを獲得し、売上を拡大してきました。データセンター向けに高容量HDDのニーズが高まる中、サスペンション仕様に求められる技術も非常に高度になっています。当社は顧客から信頼されるパートナーとなるべく、開発設計段階での連携を強化し、デザイン提案と性能評価でのサポートを積極的に行っています。

また、駒ヶ根工場をマザー工場として生産技術、キーパラメーターの標準化を実施することで、どの拠点からも、同一水準での品質管理が可能となっています。製品品質の向上と並行して、固定費の削減にも取り組み、ラインの自動化やタクトアップ生産性改善による合理化を随時、推進しています。当生産本部はOne Teamをスローガンに、各拠点のリソースを相互に結集し、効果的に事業を運営することで、未来のデータセンターを支えるキーサプライヤーとなるべく、さらなる高みを目指し日々邁進しています。

※1 HDD：ハードディスクドライブ

※2 SSD：ソリッドステートドライブ

強み

- データセンター用HDDのサスペンションにおける世界トップシェア
- 各客先ごとに開発段階から提携が可能なことによる、顧客仕様と当社における量産性を兼ね備えたデザイン提案力
- 日本、中国、タイの3拠点における各客先拠点の需要に合わせた同一品質のサスペンションの柔軟な供給体制

機会

- データセンター用多枚盤HDDの需要増加による、1台当たりのサスペンション使用数の増加にともなう売上拡大

リスク

- 顧客からの原価低減要求への対応

● 主要製品

- HDD用サスペンション



HDD用サスペンション



大容量HDD向けDSA



超大容量HDD向けCLA



HDD用サスペンションの生産

産業機器ほか事業

●2019年度実績

売上高	926億円
営業利益	48億円

売上高・構成比
14.0%



常務執行役員
産機生産本部本部長
杉浦 啓修

成長への取り組み

産業機器分野の事業は多岐にわたり、中でも金属基板と半導体プロセス部品は、近い将来における成長の大きな柱です。

コロナショックにより2020年度の自動車産業は世界的に苦戦を強いられる見込みです。しかし、金属基板製品はパワーモジュール、二次電池関連部品、LED照明関連部品など、特に今後拡大していくカーエレクトロニクス市場で高いシェアを獲得しています。今後予想されるさらなる市場拡大に向け、国内・海外工場の設備更新とレイアウト最適化を進め、品質・生産性の向上とともに能力増強を図っています。

また、今後電動化が進展していく中でさらなる大電流・高電圧の電子制御ニーズの拡大に対し、新素材、新構造の製品開発によって売上拡大を図っていきます。

一方、半導体プロセス部品に関しては、長野県に最新設備を備えた工場を新設し、国内・海外の半導体製造装置トップメーカーが求める最先端技術に対応し、高効率で量産供給できる体制を整えています。

また接合技術の開発により、新たな製品分野の試作品を多く受注しており、次期中期経営計画内の本格量産開始を見込んでいます。

強み

- 6つのビジネスユニット、各々の分野において不可欠なキーパーツを供給し、トップ、それに準ずるシェア保有
- あらゆる産業分野のビジネスチャンスをとらえ、新たな製品を生み出すことが可能な非常に幅広い顧客ベース
- 早い意思決定を可能にする、ビジネスユニットごとの高い独立性と機能性

機会

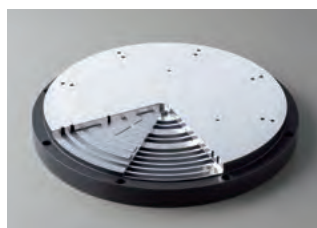
- ビジネス対象の産業分野の広さ

リスク

- 多品種少量のビジネスが主であることによる受注変動の影響大
- 3H(初めて、変更、久しぶり)が多い生産条件に対応するための品質管理能力
- 事業経験がない新規進出分野における事業リスクの把握

●主要製品

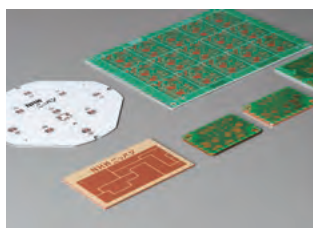
- 半導体プロセス部品 ●セラミック製品 ●ばね機構品 ●配管支持装置 ●ポリウレタン製品 ●金属基板 ●駐車装置
- セキュリティ製品 ●照明器具 ●ゴルフシャフトほか



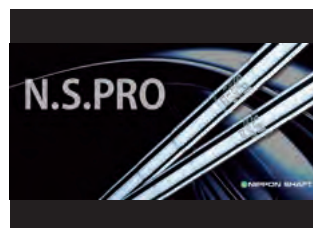
半導体プロセス部品



鉄道用テンションバランス



金属基板



「N.S.PRO」ブランドのゴルフシャフト

グローバル・グループネットワーク



海外グループ会社

北・中南米

NHKインターナショナル株式会社	他
ニューメーサーメタルズ株式会社	ば
NHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ株式会社	ば 精
NHKシーティングオブアメリカ株式会社	シ
NHKスプリングプレジションオブアメリカ株式会社	精
トープラアメリカファスナー株式会社	精
ニッパツメキシコ株式会社	ば 精
ラッシーニ-NHKアウトベサス有限公司	ば

アジア

日本発条(泰国)有限公司	ば シ 精 D
日発精密(泰国)有限公司	精
オートランス(タイランド)株式会社	他
NHKマニファクチャリング(マレーシア)株式会社	産
NHKスプリングフィリピン株式会社	精
日発投資有限公司	他
広州日正彈簧有限公司	ば
広州福恩凱汽配有限公司	シ
湖北日発汽車零部件有限公司	シ

重慶日発汽車零部件有限公司	シ
重慶慶鈴日発座椅有限公司	シ
鄭州日発汽車零部件有限公司	シ
佛吉垂日発(襄陽)汽車座椅有限公司	シ
広州日弘機電有限公司	精
日發科技有限公司	D
日發電子科技(東莞)有限公司	D
日發電子股份有限公司	精
友聯車材製造股份有限公司	ば シ
日本発条インド株式会社	ば
NHKオートモーティブコンポーネンツインディア有限公司	精
NHK F. クリシュナ インド オートモーティブ シーティング有限公司	シ
日本発条・エフ・ケービーユー・オートモーティブ・シーティング株式会社	シ
日本発条・ケービーユー・シーティング株式会社	シ
インドネシアニッパツ株式会社	精

欧州

日本発条(欧州)株式会社	他
NHKスプリングハンガリー有限公司	ば
イベリカ デスペンシオネス有限公司	ば

国内
グループ会社
24社

北・中南米
8社



●海外グループ会社

国内グループ会社

ニッパン(日発販売株式会社)	他	ニッパツ水島株式会社	シ
日発運輸株式会社	他	株式会社シンダイ	シ
株式会社ニッパツサービス	他	ニッパツフレックス株式会社	精
株式会社ジー・エル・ジー	他	アヤセ精密株式会社	精
ニッパツ機工株式会社	ば	特殊発條興業株式会社	精
株式会社スミハツ	ば産	日発精密工業株式会社	精
株式会社ホリキリ	ば	株式会社ニッパツパーキングシステムズ	産
ニッパツ九州株式会社	ば	ニッパツ・メック株式会社	産
東北日発株式会社	ばシ精	日本シャフト株式会社	産
株式会社アイテス	シ	株式会社トーブラ	精
フォルシア・ニッパツ株式会社	シ	横浜機工株式会社	産
フォルシア・ニッパツ九州株式会社	シ	株式会社ニッパツ・ハーモニー	他

各グループ会社の主要事業

- | | |
|----------------|-----------------------|
| ば 懸架ばね事業 | D 精密部品事業(HDD用サスペンション) |
| シ シート事業 | 産 産業・生活関連事業 |
| 精 精密部品事業(精密ばね) | 他 その他の事業 |

NHK
GROUP

ニッパツグループのCSRの考え方

事業が世界に向けて拡大するにともない、国際社会の一員として信頼を勝ち得ていくには、広く社会に存在する様々な社会課題の解決に取り組み、企業の社会的責任(CSR: Corporate Social Responsibility)を確実に果たしていくことが何よりも大切です。そこで当社グループは、企業が果たすべき法的、倫理的、かつ社会的責任について重要な方針を定め、次の5つをグループ・グローバルで取り組むことを宣言しています。

● ニッパツグループ グローバルCSR基本方針 ●

私たちは、持てる力を生かし、広く社会に存在する様々な社会課題の解決に挑戦します。
そのための基本的な方針は、次のとおりです。

- ① 透明性を維持すること ……私たちは、社会、環境、経済に影響を及ぼす企業活動について常に透明性を維持し、説明責任を果たします。
- ② 倫理的に行動すること ……私たちは、国際的規範および各国の法令を順守するだけでなく、倫理的に行動します。
- ③ 地球環境を保全すること ……私たちは、地球環境を保全するために、あらゆる努力をします。
- ④ 人を育むこと ……私たちは、人権を擁護し、人の多様性を重んじ、人に配慮し、人を育んでいきます。
- ⑤ グループ・グローバルで取り組むこと ……ニッパツグループすべてがこの基本方針を共有し、グローバルでCSR活動に取り組んでいきます。

この方針のもとで、2017年5月に、当社の役員・従業員に対しどのような行動が倫理的に奨励され、どのような行動が法規範上禁止されているかを示した「社員行動指針」を策定しました。さらに、この「社員行動指針」の中で、ニッパツグループの理念を実現するために、奨励される行動を「ニッパツウェイ」としてまとめ、明文化しています。

Speedy action
果敢に決断し迅速に行動する
Progress day by day
常に前進をやめない
Relationship
共に歩み共に栄える



Innovation within innovation
革新と挑戦を続ける
Never give up
決してあきらめない
Grand vision
高い視点と広い視野を持つ

社訓と企業理念の要素が織り込まれているニッパツウェイ

● CSR推進委員会 委員長メッセージ



持続可能な社会の実現に向けて

常務執行役員
企画管理本部本部長
吉村 秀文

当社は、社訓と企業理念を経営方針の基本としており、「魅力ある企業集団の実現を通じて豊かな社会の発展に貢献する」ことが使命であると考えています。

本業である、自動車、情報通信、産業・生活の各分野における「ものづくり」を通して、株主・投資家、お客様、取引先、従業員、地域社会をはじめとする当社を取り巻く幅広いステークホルダーの皆様との対話を通じ、その期待に応え、信頼される企業として、様々な社会課題の解決に取り組んでいます。

健全な事業活動を継続するために、コーポレート・ガバナンス体制を強化し、中長期的な観点で企業価値を高めていくことを目指しています。合わせてコンプライアンスのさらなる周知徹底、実効性のあるリスクマネジメント体制の強化、

グループ全体の意識の向上を図っています。また常に人権を尊重し、多様な人材の活躍を目指した取り組みを推進していきます。さらに、企業活動において地球環境との共生、調和を図るための行動指針・行動計画を定め、グループとして地域・社会の環境保全に積極的に取り組んでいます。2016年6月にはニッパツグループ グローバルCSR基本方針を定め、翌年5月には社員行動指針を刷新し、私たちニッパツの役員・従業員はどのような行動が倫理的に奨励され、どのような行動が法規範上禁止されているのかを示しました。2020年度の経営方針には2019年度に引き続き「真直ぐ」な姿勢の堅持を掲げ、コンプライアンスの推進を図り、すべてのステークホルダーの皆様から信頼される企業であり続けるために企業倫理の重要性を認識し、継続的に法令順守の徹底に努めていきます。当社グループ会社の拠点は、国内・海外の様々な地域におよんでおり、地域社会から世界への共生の輪が広がるよう、中長期的な経営戦略の視点で、グループをあげて、グローバルで社会課題の解決に取り組んでいます。

ニッパツグループの地球環境保全活動

経済活動拡大にともない、地球温暖化による気候変動、化学物質による環境資源の汚染や生物多様性の喪失など、地球環境問題への懸念がますます高まっています。

当社グループでは地球環境問題に取り組むため、環境ボランタリープランを公表し、グループ全体で地球環境保全活動を推進しています。

環境ボランタリープラン

広範な地球環境問題に取り組むため、地球環境行動指針と地球環境行動計画を定め、1993年5月に「環境ボランタリープラン」として公表しました。環境ボランタリープランに日頃の地球環境

保全活動の実績を反映し、毎年「環境活動方針」を策定し、当社グループ全体で活動に取り組んでいます。

● 地球環境行動指針 ●

地球環境行動指針：

当社グループの企業理念を実現するために、企業活動の中で地球環境との共生、調和を図ることを表明しています。

1. 製品の設計・生産・廃棄にいたる全ての段階を通して環境保全に積極的に取り組みます。
 - ①資源の有効活用の可能性を追求し、省資源・リサイクルに徹底して取り組みます。
 - ②省エネルギーの目標を売上高エネルギー原単位で年率1%以上の向上におき、省エネルギーを推進します。
 - ③生産活動においてゼロエミッションをめざし、廃棄物削減と省資源活動を推進します。
2. 地球環境問題に対する技術開発を推進し、環境保全に貢献します。
3. ニッパツグループとして環境問題に取り組むと共に、社会・地域の環境保全に積極的に取り組みます。

● 地球環境行動計画 ●

地球環境行動計画：

地球環境行動指針に基づき、取り組むべき重点項目を抽出して具体的な目的・目標を設定し、その実現のための行動計画を定めています。

● 重点取り組み内容

- CO₂削減
- 廃棄物量削減
- リサイクル率向上
- 各種環境法令の順守
- 環境負荷物質の管理・削減
- 地域貢献・自然保護
- 省エネ製品利用、開発の推進
- 行政や顧客、取引先との協調

1. 推進体制

- ①地球環境対策委員会を設置し、グループ全体の環境保全を推進
- ②CO₂削減推進会議と廃棄物削減推進会議を設置し、社会要請に対応

2. 個別課題への取り組み

- ①省エネルギーおよびCO₂削減
- ②循環型社会への取り組み
- ③グローバルでのグリーン調達推進
- ④環境負荷を考慮した製品設計・技術開発
- ⑤有害化学物質の削減
- ⑥環境事故の防止
- ⑦物流の合理化
- ⑧環境マネジメントシステムの確実な運用とレベルアップ
- ⑨水使用管理の見直し等

3. 広報・社会活動等

企業の社会的責任(CSR)を認識し、広く地域社会・一般社会から共感を得られる環境保全活動を全社的に展開します。

4. 海外における活動

環境保全の施策に積極的に取り組み、当該国の環境基準を順守することはもとより、社会的・経済的状況に配慮した技術移転を行い、環境保全に努めます。

● 2020年度環境活動方針 ●

環境活動方針：

毎年策定する「環境活動方針」に基づき、グループ・グローバルの視点で地球環境問題に取り組んでいます。

2020年度はCO₂原単位年率1%以上削減の自主目標を達成するために、新規施策検討とその実施および横展開を行います。

廃棄物管理では、国内ゼロエミッション活動の継続と、廃棄物排出量の抑制を推進します。また海外拠点の再資源化率向上を継続します。

各種環境負荷物質の管理や顧客対応、環境施設の保全・更新および環境法令対応も計画的に行っていきます。

1. グローバル環境経営の推進

- ①CO₂削減活動の継続と新規施策の検討および実施
- ②ゼロエミッション、廃棄物削減の維持
- ③環境負荷物質管理の推進

2. グループ環境事故の発生「ゼロ」の維持

- ①環境管理の維持・向上と、リスク管理の徹底
- ②環境法令順守の維持とISO改訂対応
- ③環境設備の運用維持と保全

ニッパツグループのCO₂削減活動

当社はエネルギー使用量、CO₂排出量について削減目標を掲げ、地球環境保全活動に取り組んできました。

所属する日本自動車部品工業会(以下、部工会)の削減目標に対し、当社グループ全体で連携したCO₂削減活動を実施した結果、売上高CO₂原単位指数^{*1}で部工会目標を大幅に達成しています。

当社の取り組み

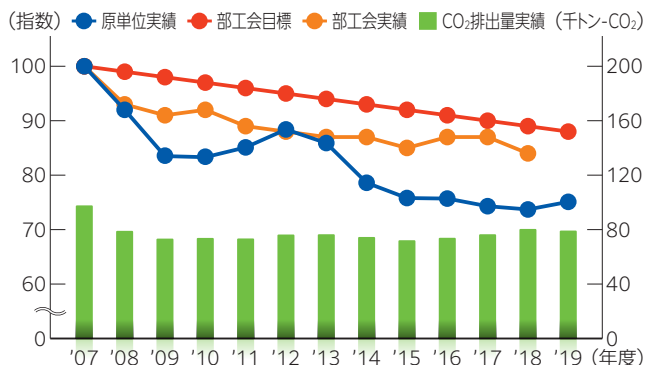
当社の2019年度CO₂削減実績は、2019年度部工会目標「2007年度比 12%削減」に対して24.9%削減でした。部工会削減目標の2倍です。また部工会実績(2018年度)16%減と比較しても、大幅なCO₂削減を実現しています。

2019年度原単位指数の実績(当社)

部工会との比較	実績	評価
2019年度部工会目標 88.0	75.1	◎
2018年度部工会実績 84.0		

※1 原単位指数：部工会の基準年度である2007年度の原単位を“100”とした数値です

●CO₂排出量原単位指数の推移(当社)



※電力のCO₂排出係数を0.368トン/千kWhとしています

国内グループ会社の取り組み

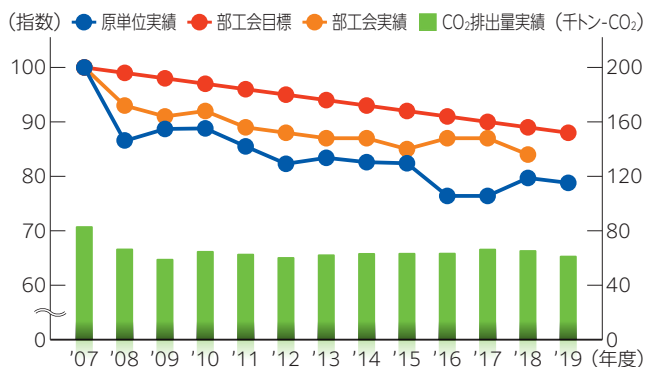
国内グループ会社の2019年度CO₂削減実績は、2019年度部工会目標「2007年度比 12%削減」に対して21.2%削減でした。部工会削減目標および部工会実績(2018年度)16%減と比較しても、目標を大きく達成しています。

2019年度原単位指数の実績(国内グループ会社)

部工会との比較	実績	評価
2019年度部工会目標 88.0	78.8	◎
2018年度部工会実績 84.0		

※1 原単位指数：部工会の基準年度である2007年度の原単位を“100”とした数値です

●CO₂排出量原単位指数の推移(国内グループ会社)



※電力のCO₂排出係数を0.368トン/千kWhとしています

海外グループ会社の取り組み

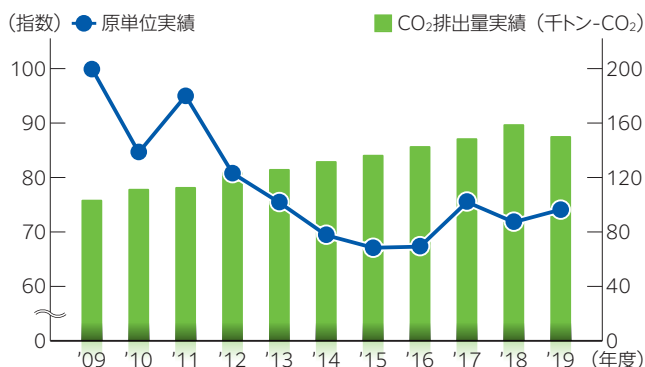
海外グループ会社は生産量の増加にともない、CO₂排出量も増加傾向にあります。データ集計を始めた2009年度と比較し、2019年度の原単位実績は25.9%削減しています。各国の情勢を踏まえながら、国内で実績がある管理や技術を展開し、活発に活動を進めています。

2019年度原単位指数の実績(海外グループ会社)

実績	評価
2009年度基準で 74.1	◎

※1 原単位指数：2009年度の原単位を“100”とした数値です

●CO₂排出量原単位指数の推移(海外グループ会社)



※電力のCO₂排出係数を0.368トン/千kWhとしています

既存の対策技術と新しい技術開発の共有 (CO₂削減活動表彰)

CO₂削減推進のため、既存の対策技術ばかりではなく、新しい対策技術開発を行っています。これらの技術をグループ全体で共有するために、CO₂削減活動表彰を毎年実施しています。事業所ごとに対策技術を競い合い、効果的な対策技術をグループ全体で共有しています。今後も地球環境保全のために、当社グループ全体で活発な意見交換を行い、CO₂削減活動に継続的に全力で取り組んでいきます。

ばね生産本部「油圧疲労試験機電動サーボ化によるCO₂削減」

試験機メーカー(国際計測器株式会社)と共同で開発した疲労試験機。油圧ユニットを低消費電力の電動サーボ式に入れ替えることで、大幅にCO₂を削減(270トン/年削減)しました(2017年社長賞受賞)。



電動サーボ疲労試験機

DDS駒ヶ根工場「生産設備改善によるエアー消費量削減」

製品を真空チャックで吸着するときに、大量のエアーが必要です。設備の動作を細かく改善し、吸着時間を短くすることで、エアーの消費量を減らしました。エアー消費量を減らすとエアーコンプレッサーの負荷が下がり、CO₂削減につながります(2018年社長賞受賞)。

●直近5年間の表彰対象活動、技術

年度	表彰	事業所	内容
2015年表彰	委員長賞	厚木工場	全自動空調への挑戦～外気導入システムの利用
	委員長賞	DDS駒ヶ根工場	コンプレッサー改善によるCO ₂ 削減
2016年表彰	委員長賞	シート横浜工場	蒸気供給ボイラー最適化によるCO ₂ 削減
	委員長賞	DDS駒ヶ根工場	クリーンルームLED照明導入によるCO ₂ 削減
2017年表彰	社長賞	ばね生産本部	油圧疲労試験機の電動サーボ化によるCO ₂ 削減
	委員長賞	ニッパツ機工	製造技術開発と実用化
	委員長賞	シート横浜工場	不要蒸気配管断管によるCO ₂ 削減
	委員長賞	特殊発條興業	太陽光発電システム導入と電力量見える化
2018年表彰	社長賞	DDS駒ヶ根工場	生産設備改善によるエアー消費量削減
	委員長賞	産機駒ヶ根工場	クリーンルーム運用方法見直しによるCO ₂ 削減
2019年表彰	委員長賞	シート横浜工場	パッケージエアコン化によるCO ₂ 削減
	委員長賞	伊勢原第一工場	設備冷却方法の見直しによるCO ₂ 削減
	委員長賞	DDS駒ヶ根工場	長期休暇時のエネルギー使用量削減

再生可能エネルギーの活用

■ 当社グループでは、再生可能エネルギー設備として、太陽光発電設備の導入を進めています。

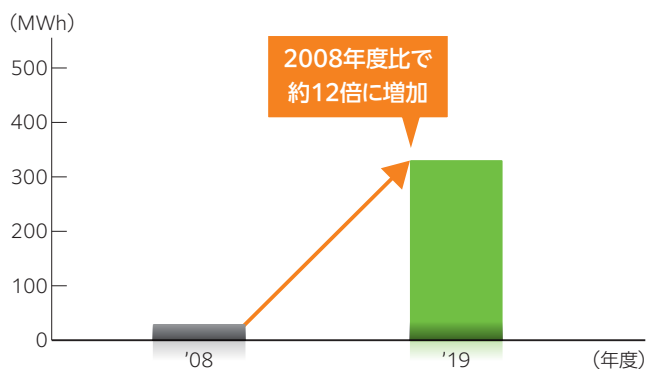
太陽光発電設備の導入

2008年度DDS駒ヶ根工場、2009年度横浜事業所、2011年度群馬工場に続き、2018年度に宮田工場へ太陽光発電設備を設置しました。導入した2008年度比で、2019年度は約12倍の発電量となりました。横浜事業所では、本社部門のOA機器相当分の電力をまかなっています。

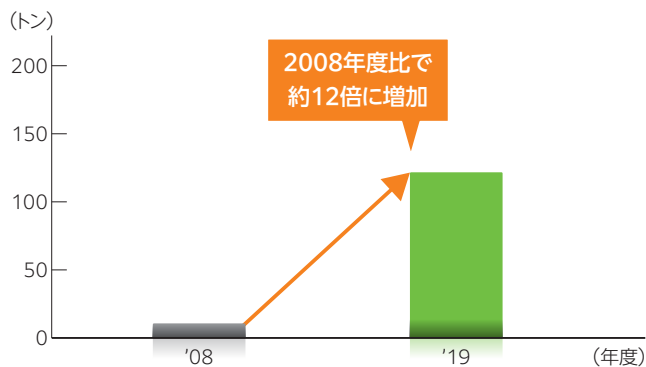
また国内グループ会社では日発販売、ニッパツフレックス、特殊発條興業、トープラが、太陽光発電設備を設置しています。

今後も太陽光発電を計画的に活用し、エネルギー使用量とCO₂排出量の削減を進めます。

● 太陽光発電量



● 太陽光発電によるCO₂削減量



※電力のCO₂排出係数を0.368トン/千kWhとしています



DDS駒ヶ根工場(20kW)(2008年度稼動開始)



横浜事業所(100kW)(2009年度稼動開始)



群馬工場(56kW)(2011年度稼動開始)



宮田工場(144kW)(2018年度稼動開始)

ゼロエミッションの取り組み

■ 循環型社会を実現し、貴重な資源を有効活用するため、当社はゼロエミッション活動へ積極的に取り組んでいます。

ゼロエミッション活動

当社は部工会の再資源化目標85%より高い「再資源化率99%以上」の目標を立て、実績として再資源化率100%を達成しています。

再資源化率100%達成のためには、徹底的な分別を行い、適切な業者へ再資源化処理を委託することが重要です。

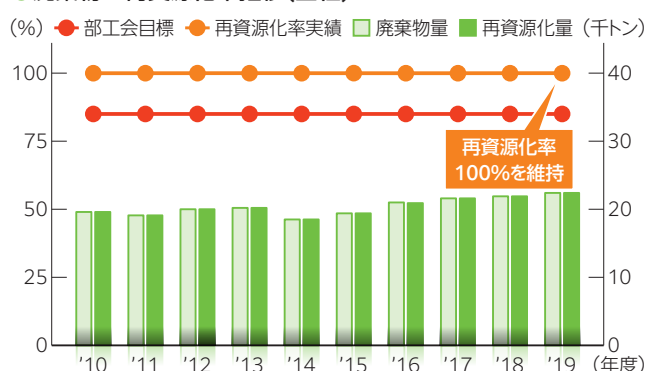
事業所ごとに細かなルールを定め、環境道場をつくって従業員に繰り返し教育を行い、リサイクルセンターを設置して分別の徹

底を図っています。また廃棄物処理業者の対応状況を現地確認し、適切に処理されていることを確認しています。

その結果、当社および国内グループ会社は再資源化率100%を達成し、現在まで維持しています。

今後も再資源化率100%を維持しながら、廃棄物量の削減活動に取り組んでいきます。

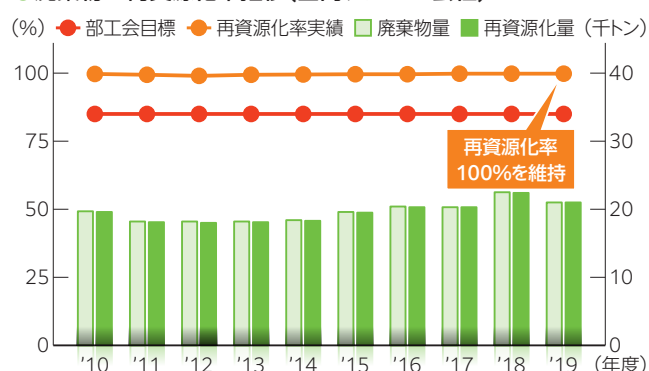
● 廃棄物の再資源化率推移(当社)



2019年度再資源化率実績(当社)

2019年度目標	実績	評価
部工会 85%以上 自主目標 99%以上	100%	◎

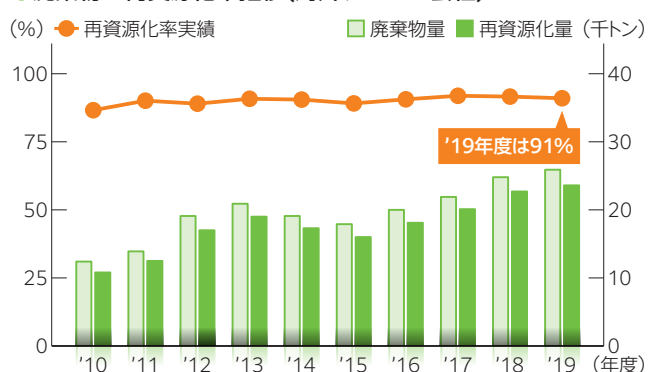
● 廃棄物の再資源化率推移(国内グループ会社)



2019年度再資源化率実績(国内グループ会社)

2019年度目標	実績	評価
部工会 85%以上 自主目標 99%以上	100%	◎

● 廃棄物の再資源化率推移(海外グループ会社)



2019年度再資源化率実績(海外グループ会社)

2019年度目標	実績	評価
自主目標 95%以上	91%	△

各事業所の取り組み

廃プラスチックや生ごみの再資源化

軟質プラスチック類は、圧縮梱包機でコンパクトに保管・運搬し、適切な廃棄物処理業者で再資源化を行います。また高品位なものは、プラスチック原料や高カロリー燃料に再生します。生ごみ類は家畜の飼料に再利用したり、生ごみ処理機による発酵分解処理を行い、堆肥として再利用しています。



軟質プラスチック圧縮梱包機外観



圧縮済み軟質プラスチック

分別の徹底

再資源化率100%の維持のため、事務所の生活ごみも分別を徹底しています。



横浜事業所分別ステーション

廃棄物処理業者の現地確認

ゼロエミッション活動の確実な実施のため、廃棄物が処理業者で契約どおり処理されていることを各事業所で定期的に確認しています。



廃棄物処理業者の現地確認

横浜市3R活動優良事業所認定

当社で取り組んでいる、廃棄物の再資源化や廃棄物業者の適正管理、事業所近隣清掃などの社会貢献活動が評価され、2012年度より8年連続で横浜事業所が横浜市3R活動優良事業所に認定されています。

今後も認定継続に努めます。

横浜市3R活動
優良事業所認定証

環境監査とCO₂削減のための省エネルギー診断

CO₂削減活動やゼロエミッションの取り組みなど、地球環境保全活動を適切に運用するため、

各事業所で環境マネジメントシステム(以下、EMS)に基づき管理を行っています。

また環境監査や省エネルギー診断で現状把握を行い、環境パフォーマンスの向上とCO₂排出量の削減に努めています。

ISO14001と環境監査

当社グループでは環境監査を実施し、グループ各社のEMSがISO14001に従って適切に運用されているかを確認しています。また環境関連の法令順守、環境パフォーマンスの向上、改善課題の抽出などの管理能力の向上を図っています。

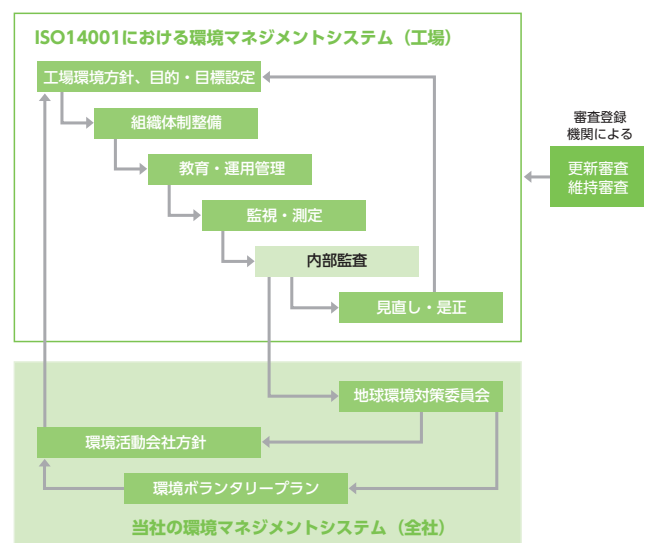
環境監査(内部監査)

内部監査は専門教育の修了者が担当します。

2019年度はグループ各工場でISO14001(2015年度版)の内部監査を実施しました。

また、外部講師による内部環境監査員養成講座を開催し、システムの適切な運用によるパフォーマンス向上が行われるよう、グループ内のISO14001(2015年度版)監査員を19名育成しました。

●環境マネジメントと環境監査



環境監査(外部審査)

EMSがISO14001(2015年度版)の要求事項に適合して運用されているかを、外部の審査登録機関が審査します。

2019年度は全11工場で外部審査が行われた結果、EMSが適切に運用され、汚染の予防と継続的な環境改善活動が実施されているという判定を得ています。

2019年度外部審査実施



8工場(維持審査)、3工場(更新審査)

CO₂削減のための省エネルギー診断

当社グループでは定期的に省エネルギー診断を実施しています。環境省のCO₂削減ポテンシャル診断推進事業で認定された診断士が、訪問先の事業所で関係者のヒアリングと現場確認を行い、新たな省エネルギー施策を掘り起こし、資源の有効活用とCO₂排出量削減の継続実施を目指します。

2019年度は当社4工場、国内グループ1社の計5工場で省エネルギー診断を実施し、有効な削減施策を提案できました。

今後はグループ内に削減施策 省エネルギー診断



の横展開を図るとともに、計画的にグループ各工場の診断を行い、エネルギーの有効活用による環境パフォーマンス向上と、CO₂排出量の削減を図ります。

Voice



より積極的なエネルギー管理、CO₂削減活動推進を

DDS生産本部駒ヶ根工場

主査

戸部 智昭

DDS生産本部駒ヶ根工場は自然豊かな長野県駒ヶ根市にあります。「高い生産性」と「環境に優しいものづくり」の両立を目指し、HDD用サスペンションの生産を行っています。

CO₂削減活動では、年度当初に年間改善計画を立て、毎月フォローを行いながら取り組んでいます。2019年度はこの活動で341トンのCO₂削減目標を立て、351トンの削減実績となり、目標を達成できました。今後は生産ラインの使用エネルギー「見える化」に取り組み、より積極的なエネルギー管理、CO₂削減活動を進めていきます。

また、従業員一人ひとりの高い意識によりごみの分別を徹底することで、年々厳しさを増す廃棄物管理に関しても再資源化率100%を維持継続してまいります。

環境保全推進体制

環境ボランティアプランを実行・推進するため、地球環境対策委員会を中心とした組織体制で、PDCAサイクルに沿った継続的活動を行っています。

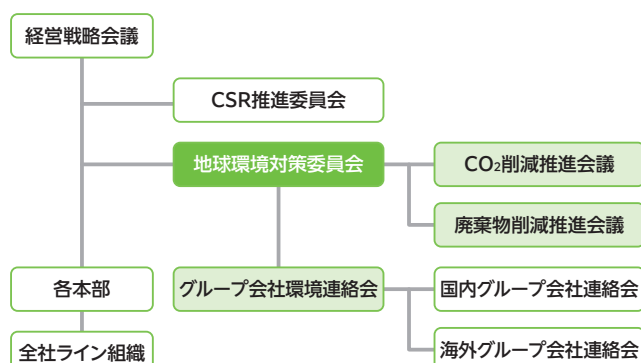
組織体制

「地球環境対策委員会」では、当社グループ内の環境活動全般を一元的に審議し、地球環境行動計画を策定・遂行します。

下部組織として、「CO₂削減推進会議」「廃棄物削減推進会議」の2部会を設置しています。

また、当社グループとして、グローバルな環境保全活動をより積極的に推進する体制としています。

●環境保全推進体制図



Voice



確実なリスク管理と環境パフォーマンスの向上

技術本部安全環境部

主査

山下 満里子

当社はすべての事業所でISO14001を認証取得し、2015年度版への更新を完了しています。これからも確実なリスク管理と環境パフォーマンスの向上に努めていきます。

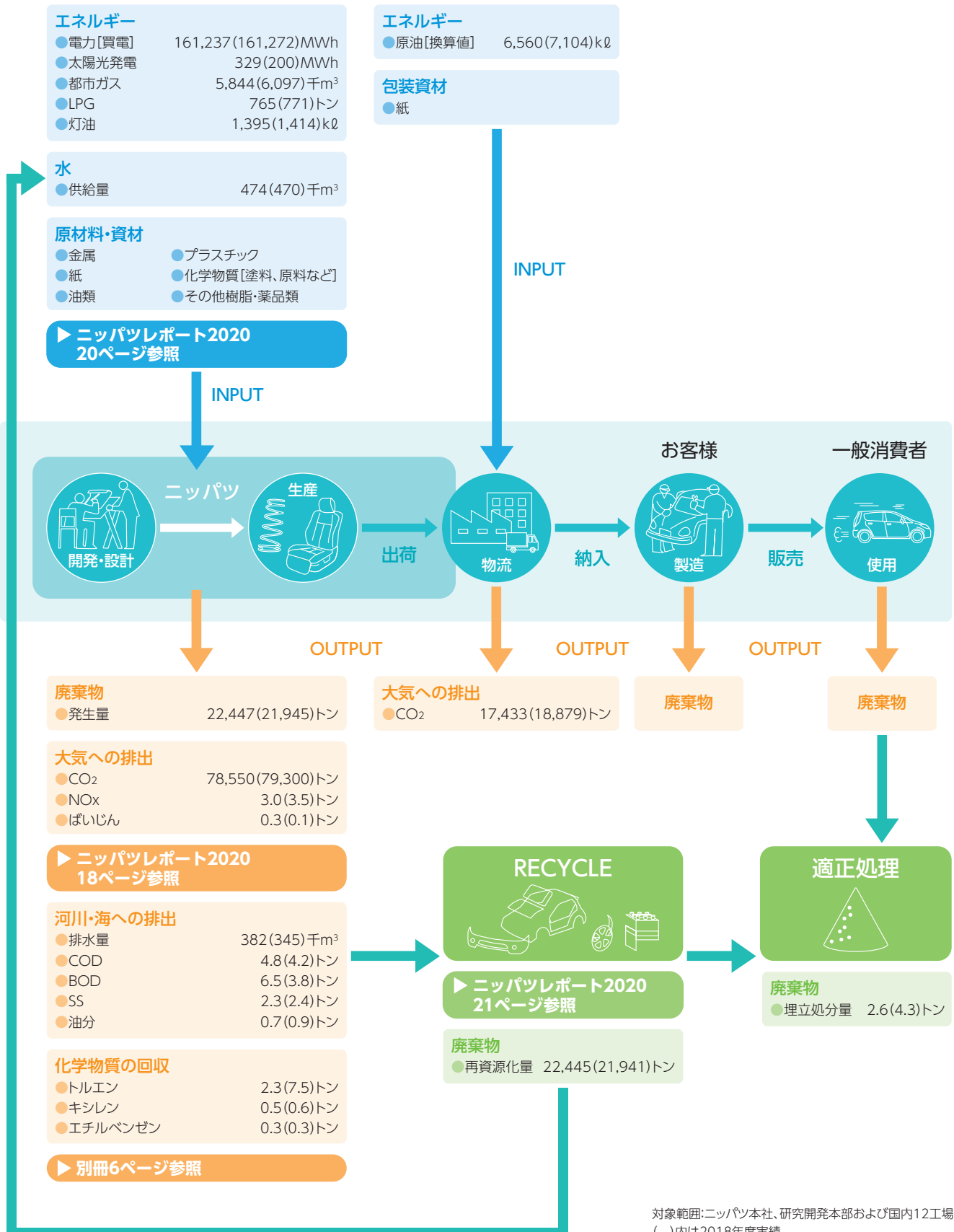
また、CO₂削減活動を推進し、日本自動車部品工業会の削減目標を達成しています。近年、工場を新設した際は、太陽光発電システムを導入しています。

さらに、廃棄物削減活動にも力を入れ、横浜事業所は2012年から8年連続で「横浜市3R活動優良事業所」の認定をされました。

加えて、各事業所が所在する自治体と協力して、緑化運動や河川の清掃など環境改善活動を通じ、地域に貢献しています。

事業活動とライフサイクルフロー

事業全体をライフサイクルでとらえ、インプット、アウトプットをできる限り定量的に把握することで、環境負荷の低減に取り組んでいます。また、廃棄物のリサイクルなどを通じて、循環型社会の実現を目指します。



コーポレート・ガバナンス

■ 健全な事業活動を継続するため、ガバナンス体制の整備を行っています。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施することで、経営の健全性を維持するとともに、中長期的な観点で企業価値を高めていくことを目指しています。そして、その実現に向けて、以下の5点を基本方針として掲げています。

● コーポレート・ガバナンスに関する基本方針 ●

- ①株主の権利およびその平等性を確保するとともに、適切な権利行使ができる環境の整備に努めます。
- ②株主、顧客、取引先、地域社会、従業員等、当社を取り巻くステークホルダーに対して企業としての責任を果たすことにより、良好な関係の維持に努めます。
- ③法令に基づく開示を適切に行うとともに、法令に基づく開示以外の情報提供にも主体的に取り組みます。
- ④取締役会では、取締役各人の事業に精通した知見と経験に基づき付議事項を集中的に審議して経営の最高方針を決め、事業経営動向について監督するほか、付議事項から派生する経営課題に対しても、積極的に議論を行い、取締役会としての適切な役割・責務の遂行に努めます。
- ⑤株主とは建設的な対話に努め、また対話を通じて収集した株主の意見などは、経営陣・取締役へフィードバックすることで、情報の周知・共有に努めます。

コーポレート・ガバナンス体制

意思決定機関として株主総会、取締役会がありますが、迅速な意思決定を行うため、当社は2005年度より執行役員制を採用し、業務執行（執行役員）と監督（取締役会）の分離により監督の有効性と経営の効率化を図っています。また、2020年6月25日開催

の定時株主総会では、社外取締役を1名増員し、取締役8名のうち、独立性の高い社外取締役が3名（うち2名は女性）となっています。独立社外取締役の割合を1/3以上とすることで、経営に対する適切な助言、公正な監督の機能を確保しています。

審議機関としては、経営戦略会議、各委員会・審議会があります。特に経営戦略会議は少数で意見交換ができるように、常勤取締役、専務以上の執行役員、本部長を兼任する常務執行役員で構成しています。

監査機関としての監査役会は、2020年6月25日現在で、4名の監査役のうち、2名の社外監査役（うち1名は女性）が就任しています。常勤監査役には、社内での豊富な経験を有し、財務・会計に関する知見を有する者が選任され、社外監査役には、独立性が高くかつ企業経営・財務に関する幅広い経験と高い見識を有する者が選任されています。



独立性の高い社外取締役が1/3以上

取締役会の実効性評価

当社は、取締役会構成員である各取締役および監査役へのアンケート方式により、取締役会の自己評価を定期的実施しています。

アンケート実施項目

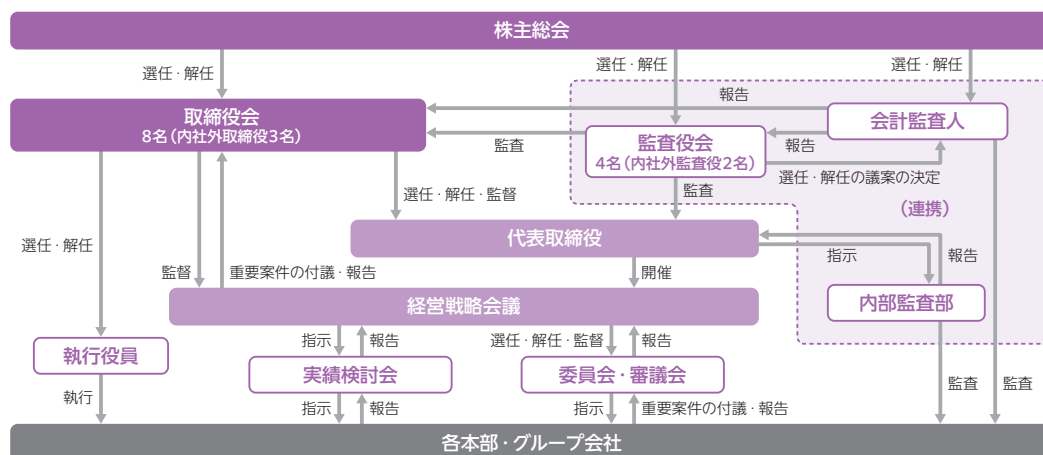
1. 取締役会の構成、2. 取締役会の運営、3. 取締役会審議の充実、4. 株主・投資家とのコミュニケーション、5. 取締役会における監査役の役割・期待の発揮について（監査役のみ回答）、6. 社外取締役への支援体制・情報提供について（社外取締役のみ回答）

自己評価実施結果の概要

アンケート実施の結果、多様な知見を有する取締役の活発な議論により、個々の議案は多角的な観点から議論・検討され、取締役会は全体として実効的にその役割・責務を果たしているものと判断しています。

指摘のあった改善事項については適宜改善を実施し、今後も継続して自己評価を実施していくとともに、取締役会の改善・実効性の向上に取り組んでいきます。

● ガバナンス体制図



※取締役、監査役の人数は2020年6月25日現在

マネジメント体制(2020年6月25日時点)

取締役

たまむら かずみ 玉村 和己

代表取締役会長

在任14年

取13/13回



1972年 4月 当社入社
2003年 6月 当社取締役、シート生産本部副本部長
2005年 6月 当社執行役員、営業本部副本部長
2006年 6月 当社取締役常務執行役員、営業本部部長
2009年 6月 当社取締役専務執行役員
2010年 6月 当社代表取締役社長
2017年 4月 当社代表取締役会長(現職)

かやもと たかし 茅本 隆司

代表取締役社長執行役員、CEO

在任5年

取13/13回



1979年 4月 当社入社
2010年 6月 当社執行役員、研究開発本部副本部長 兼 開発部部長
2013年 4月 当社常務執行役員、ばね生産本部部長
2015年 6月 当社取締役常務執行役員、営業本部部長
2016年 4月 当社取締役専務執行役員、営業本部部長
2017年 4月 当社代表取締役社長執行役員(現職)

すぎやま とおる 杉山 徹

代表取締役副社長執行役員、CFO、

在任2年

購買本部部長

取13/13回



1980年12月 当社入社
2001年 6月 NHKインターナショナル株式会社取締役社長
2010年 6月 当社執行役員、ばね生産本部副本部長 兼 管理部部長
2014年 4月 当社常務執行役員、企画管理本部経営企画部部長
2017年 4月 当社専務執行役員、購買本部部長
2018年 6月 当社取締役専務執行役員、
企画管理本部部長 兼 購買本部部長
2019年 4月 当社代表取締役副社長、
企画管理本部部長 兼 購買本部部長
2020年 4月 当社代表取締役副社長執行役員、購買本部部長(現職)

かんめい きよひこ 貫名 清彦

代表取締役副社長執行役員、CQO

在任1年

取10/10回



1980年 4月 当社入社
2011年 6月 当社執行役員、
シート生産本部副本部長 兼 グローバル事業推進部部長
2015年 4月 当社常務執行役員、シート生産本部部長
2018年 4月 当社専務執行役員、技術本部部長
2019年 6月 当社取締役専務執行役員、技術本部部長
タカノ株式会社取締役(非業務執行)(現職)
2020年 4月 当社代表取締役副社長執行役員(現職)

うへむら かずひさ 上村 和久

取締役常務執行役員、営業本部部長

在任2年

取13/13回



1983年 4月 当社入社
2014年 4月 当社執行役員、営業本部副本部長 兼 第二営業部部長
2018年 4月 当社常務執行役員、営業本部部長
2018年 6月 当社取締役常務執行役員、営業本部部長(現職)

すえ けいいちろう 末 啓一郎

社外取締役

社外 独立

在任5年

取12/13回



1984年 4月 弁護士登録(第一東京弁護士会所属)
高井伸夫法律事務所入所
1989年 1月 松尾総合法律事務所入所
1995年10月 ニューヨーク州弁護士登録
2009年 6月 ブレークモア法律事務所パートナー弁護士(現職)
2014年 6月 当社社外監査役
メタウォーター株式会社社外取締役(現職)
2015年 6月 当社社外取締役(現職)

た なか かつ こ 田中 克子

社外取締役

在任4年

取13/13回



1970年 4月 岡山大学医学部衛生学教室研究員(市中病院勤務)
1970年 7月 医師免許登録(第207731号)
1976年 5月 横浜市役所勤務
1998年 5月 横浜市栄区長
2000年 4月 横浜市福祉局長
2004年 4月 横浜市市民局長
2006年 4月 公立大学法人横浜市立大学理事 兼 事務局長
2013年 4月 公立大学法人横浜市立大学理事長
2016年 6月 当社社外取締役(現職)

たまこし ひろ み 玉越 浩美

社外取締役

社外 独立

新任



1987年10月 監査法人中央会計事務所入所
1999年 4月 弁護士登録(神奈川県弁護士会)
木村良二法律事務所入所(現職)
2017年 4月 公立大学法人横浜市立大学監事(現職)
2020年 6月 当社社外取締役(現職)

取 取締役会出席回数 監 監査役会出席回数

監査役

しみず けんじ
清水 健二

常勤監査役

在任8年

取13/13回 監13/13回



1979年 4月 当社入社
 2005年 3月 当社精密ばね生産本部管理部部长
 2008年 6月 当社内部監査部部长
 2012年 6月 当社常勤監査役(現職)

とよだ まさかず
豊田 雅一

常勤監査役

在任1年

取10/10回 監10/10回



1982年 4月 第一勧業銀行(現みずほ銀行)入行
 2013年 1月 当社入社
 2013年 4月 NHKインターナショナル株式会社取締役副社長
 2017年 5月 当社企画管理本部経営企画部主管
 2019年 6月 当社常勤監査役(現職)

えびはら いちろう
海老原 一郎

社外監査役

新任

社外 独立



1985年 9月 等松・青木監査法人
 (現有限責任監査法人トーマツ)入所
 2013年10月 執行役財務・管理担当
 2015年11月 デロイトトーマツ合同会社グループCFO
 2016年 8月 デロイトトーマツ サービスーズ株式会社代表取締役
 2019年 6月 海老原一郎公認会計士事務所(現職)
 2020年 6月 当社社外監査役(現職)

あしざわ みちこ
芦澤 美智子

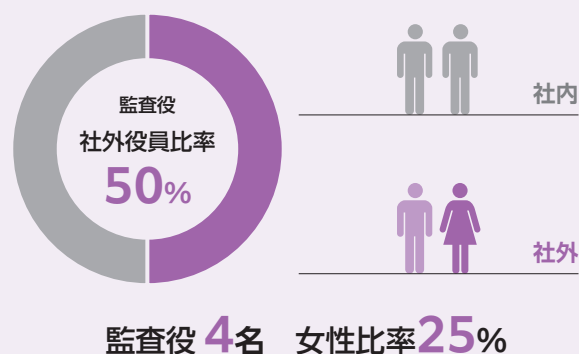
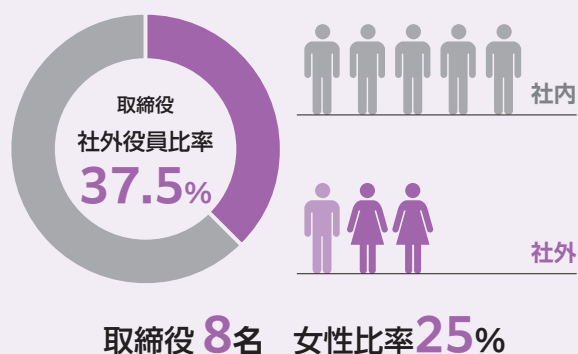
社外監査役

新任

社外 独立



1996年10月 センチュリー監査法人国際部
 (現有限責任あずさ監査法人)入所
 2003年 9月 株式会社産業再生機構入社
 2006年 2月 アドバンテッジパートナーズ有限責任事業組合
 (現株式会社アドバンテッジパートナーズ)入社
 2013年 4月 公立大学法人横浜市立大学国際総合科学部(現国際商学部)
 准教授(現職)
 2016年 6月 ネットイヤーグループ株式会社社外取締役(現職)
 2018年 6月 NECネットエスアイ株式会社社外取締役(現職)
 2020年 6月 当社社外監査役(現職)



執行役員(取締役兼任者を除く)

専務執行役員 柴田 柳一
 専務執行役員 風間 俊男
 専務執行役員 星野 秀一
 専務執行役員 榎本 英人
 専務執行役員 尾山 二郎
 専務執行役員 佐伯 俊則
 常務執行役員 大竹 一彦
 常務執行役員 杉浦 啓修

常務執行役員 吉村 秀文
 常務執行役員 藤原 哲哉
 常務執行役員 小野 達朗
 常務執行役員 高村 典利
 常務執行役員 大河原 隆広
 常務執行役員 青柳 俊之
 常務執行役員 関 幸裕
 常務執行役員 立川 俊洋

常務執行役員 澁谷 祐司
 執行役員 鈴木 潤一
 執行役員 新藤 芳之
 執行役員 堀江 雅之
 執行役員 梅野 純
 執行役員 一杉 守宏
 執行役員 池尻 修
 執行役員 岡島 創

執行役員 佐々木 俊輔
 執行役員 神作 武志
 執行役員 伊藤 洋二
 執行役員 斉藤 清一
 執行役員 神澤 伸一
 執行役員 山口 昌由

コンプライアンス

■ 従業員一人ひとりがコンプライアンスに則って行動するよう努めています。

コンプライアンスの取り組み

当社は、「コンプライアンスと信用は存続の根源」をグループ経営方針の冒頭に掲げています。コンプライアンスを法令順守はもとより、社会の様々な要求に誠実に応えたとらえ、経営の大きな柱の一つとしています。

具体的には、社長自ら、工場巡回や各種講演会、従業員とのあらゆる対話の場において、コンプライアンスの重要性を直接従業員に呼びかけることで、意識の醸成を図っています。

また、当社は「社員行動指針」において、すべての役員、従業員が法令および企業倫理を順守することを定めています。その周知のために、独占禁止法順守、贈収賄防止などのトップメッセージの発信をはじめ、国内・海外グループ会社を含めた従業員への各種研修を実施しています。重ねて、「コンプライアンス便り」の定期配信や毎年11月の「ニッパツ倫理強化月間」におけるトップメッセージ発信、その他ポスター掲示や各種イベントを企画・実施するなど、国内だけでなく海外も含め、グループ全体のコンプライアンス啓発に努めています。

コンプライアンス推進体制

最高責任者である社長のもと、推進責任者を企画管理本部CSR部長、責任指導者を各部門長、推進事務局を企画管理本部CSR部とし、コンプライアンス経営の推進を行っています。

独占禁止法に関する取り組み

当社は2016年に独占禁止法に違反したとして公正取引委員会などの立ち入り検査を受けました。これを教訓として、グローバルで独占禁止法を順守していくため、営業部門のすべての従業員を対象とした独占禁止法研修を毎年実施しています。

2019年度は国内事業所において延べ15回の独占禁止法に関する対面式研修を実施し、米国や欧州のグループ会社でも同様の研修を開催しました。また、当社、国内外グループ会社の従業員を対象としたeラーニングも開講しています。



当社における独占禁止法に関する対面式研修

ハラスメント対策

働きやすい職場づくりの実現に向け、2019年度にはハラスメントに関するeラーニングを実施しました。さらに、「パワーハラスメント防止のためのガイドブック」と題した小冊子を従業員全員に配布し、ハラスメントを生まない職場づくりに向けた取り組みを進めています。

パワーハラスメント
防止のためのガイドブック



2019年度eラーニング受講者率 **100%**

[受講者数3,146名]

内部通報制度(コンプライアンスホットライン)・お取引先通報窓口

当社および国内グループ会社の従業員が疑問に思った時に相談や内部通報を行うことができる仕組みとして、社内および会社と利害関係のない外部法律事務所に匿名でも通報可能なコンプライアンスホットラインを設置しています。また、ホットラインの連絡先を記載したコンプライアンスカードを全従業員に配布しているほか、各種コンプライアンス研修や毎月配信しているコンプライアンス通信の中にも連絡先を掲載し、内部通報制度の周知を図っています。

また、海外においては、北米・中国・メキシコをはじめとした海外グループ会社に同様の制度が導入されています。

その他、当社との取引にあたりコンプライアンス違反などの事実があった場合に、お取引先様から通報していただけるよう、当社のホームページ上に「お取引先通報窓口」を設置しています。



2019年度コンプライアンスホットライン相談件数 **42件**

[当社グループ]

Voice



従業員一人ひとりの
コンプライアンス
意識向上のために

CSR部
桒本 梓

コンプライアンス経営の実現には、従業員一人ひとりのコンプライアンス意識が不可欠です。CSR部では、日常的に「どのような行為が違反になるのか」を意識してもらえるよう、身近なテーマを題材とした「コンプライアンス便り」の定期配信や、社内報による情報発信などを行っています。また、新入社員・管理職など階級別での研修、営業職・技術職など職種別での研修において、より具体的な事例を取り上げて、従業員の理解が進むような研修を実施するなど、当社グループ従業員の意識向上に取り組んでいます。今後もコンプライアンスをより身近に感じてもらえるよう、様々な形で継続的な取り組みを行っていきます。

リスクマネジメント

■ リスク管理体制を整備し、あらゆるリスクの対応に取り組んでいます。

リスクマネジメント体制

企業には、自然災害をはじめ、様々なリスク(危機)が発生する可能性があります。当社では企業としての社会的責任を果たすためにもこれらのリスクに対し、未然防止を図り、被害を最小限にとどめるとともに、再発を防止するため、リスク管理規程を制定し、緊急時に的確に対応するための組織・ルールづくりなどのリスク管理体制を構築しています。従業員一人ひとりが日頃からリスクに対して理解を深め、想定外のリスクが発生しても確かつ迅速に対処し、早期に解決できるようさらなる改善を目指しています。

リスク発生への対応

リスク発生に対する対応としては、様々なリスクを想定したリスク管理マニュアルを策定するとともに、リスク発生時に速やかに経営トップに報告する体制を構築しています。万が一国内・海外で緊急事態が発生した場合には、リスク発生地区で迅速に対策本部を立ち上げ、本社に対策総本部を設置して、事態の早期収拾を図ります。

事業継続マネジメント(BCM)

当社グループでは、「ニッパツグループBCP基本方針」および「ニッパツグループBCPガイドライン」を国内・海外のグループ全社に配布し、事業継続マネジメント(BCM)体制の構築を進めています。リスク発生時には対策本部を招集し、対策本部長の指揮のもとに所管部門および関係部門が一体となり、「人命最優先」「顧客への供給責任」「社会的責任の遂行」などを基本方針として、迅速な対応を行う体制となっています。

本社および各工場、国内グループ会社では、まずは防災体制の確立を土台として、その土台の上に様々なリスクに対応可能な事業継続計画(BCP)を策定しています。さらに、大規模地震を想定した初動対応訓練や、速やかに事業を復旧・継続するためのBCP訓練に毎年取り組むことにより、初動対応能力、事業継続能力の強化を図っています。また、これらの訓練での反省に基づき、より実践に即した危機対応ができるように、防災体制の見直し、各種手順書などの改訂を行い、危機管理体制のステップアップを目指しています。さらに近年では、海外グループ会社においても、それぞれの地域の状況に応じた、災害を想定した初動対応訓練やBCP訓練への取り組みを徐々に進めています。

合わせて、各工場、国内グループ会社においては、年に1回BCM体制に関わる自己評価を実施し、防災、BCPおよび初動対応体制、BCMの推進体制などの問題点を自ら抽出して改善することにより、BCM体制の向上を図っています。



本社対策本部の初動対応訓練

情報セキュリティの確保

企業のIT活用は、グローバルな競争をする上で必須条件となっています。一方で、サイバー攻撃などによる、情報セキュリティ事故が発生すると、お客様をはじめとするステークホルダーに重大な影響を及ぼしてしまう可能性があります。

従来より当社グループでは、不正通信からの防御、ウイルス対策ソフトウェアの導入など、サイバー攻撃を防ぐためのセキュリティ対策を講じてきました。

昨今増加している高度標的型サイバー攻撃への対策として、EDRソフトウェアの導入※、疑わしい通信・挙動の監視など多層防御の観点で対策を強化するとともに、サイバー攻撃の被害を受けた場合でも、短時間で復旧できるよう体制、方法と対応マニュアルの充実にグループ全体で取り組むなど、セキュリティレベルの向上に日々努めています。

※ウイルスが「侵入した後」の挙動を監視し、感染後の対応を迅速に行うことを目的としたソフトウェアツール



ネットワーク、不正通信の監視などを行い、システムの停止、破壊を未然に防ぐ活動を行っている

Voice



グループ全体への 定着を進める

情報システム部
主査
山上 元郎

情報セキュリティは、お客様をはじめとするステークホルダーの皆様からの信頼を確保するために必要不可欠であるだけでなく、安全・安心な社会生活を支えるための重要な基盤であると考えています。当社の情報セキュリティ管理は、「ニッパツグループセキュリティマネジメントポリシー」に基づき進められています。具体的には、セキュリティツールによる技術的対策、規程類の整備などの組織的対策、eラーニングによる教育や標的型攻撃メール訓練などの人的対策、管理状況の監査を行い、継続的に改善することで情報セキュリティの確保とさらなる強化に取り組んでいます。

情報システム部では、IT統制、情報セキュリティ監査、ITリスクの評価と低減、あるべきITの健全性を維持するための活動を着実に実施し、海外を含む当社グループ全体へのITガバナンスの構築・定着を進めています。

株主・投資家

株主・投資家の皆様に長期的にご支援いただくためには、

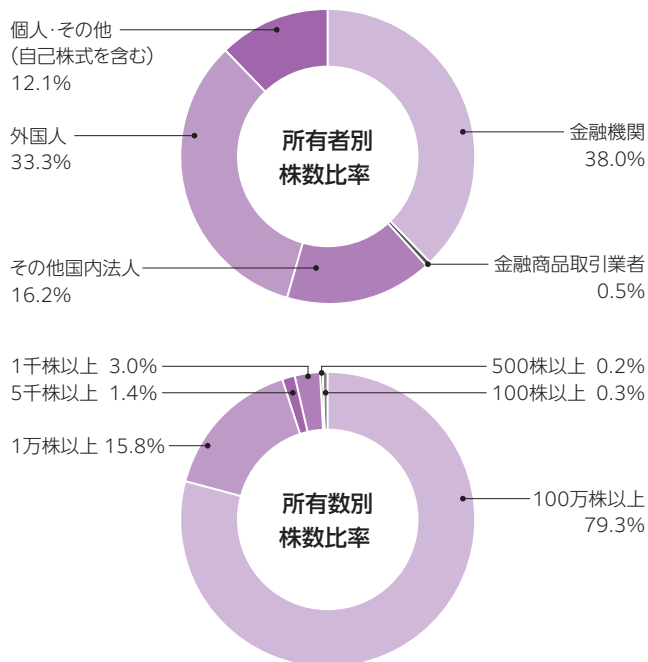
会社の状況や財務に関する情報のタイムリーな開示が大切であると考え、その実施に努めています。

株主への対応と分布比率

株主の皆様からの問い合わせについては、総務部で対応しています(株主名簿管理人：三菱UFJ信託銀行)。

なお株主の分布状況は、次のグラフのような構成となっています。

● 株主の分布状況(2020年3月31日現在)

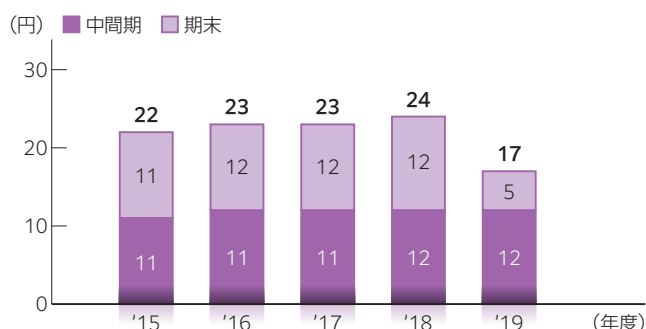


2019年度の株主還元

2019年度の業績については、財務ハイライト2019(P40~43)に掲載のとおりです。当期の配当金につきましては、連結業績や新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴う厳しい経営環境などを総合的に勘案し、誠に遺憾ながら前年度より7円減配の17円とさせていただきます。

一方で経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行し、資本効率を向上させ、株主還元に資することを目的に、2020年2月の当社取締役会において自己株式取得を決議し、累計で3,511千株、2,690百万円の自己株式を取得いたしました。

● 配当金の推移



IR情報の発信

株主・投資家の皆様に、当社を一層ご理解いただくため、事業報告書やニッパツレポート(日本語版および英語版)の発行のほか、プレスリリースやホームページで最新情報をお知らせしています。さらに当社の事業内容や変遷をイラストや写真で紹介したり、コア技術や強みをわかりやすくお伝えするなど、皆様へ迅速かつ充実した情報発信に努めています。

WEB 投資家情報ページのアドレス
<https://www.nhkspg.co.jp/ir/>

投資家向け情報の開示

当社は、中間決算および本決算発表後、アナリスト・機関投資家向けに決算説明会を実施しています。2019年度は、5月と11月の2回開催しました。今後も、アナリストや投資家への積極的な情報開示を推進していきます。



決算説明会を開催

決算説明会 5月33社57名/11月29社54名
個別取材90回103名

[2019年度 投資家との対話実績]

Voice



社会のさらなる発展への貢献に期待

株式会社みずほ銀行
 横浜支店
 支店長
 杉本 賢さん

当行は、国内および海外におけるニッパツグループの資金調達・資金管理をはじめ決済銀行としての主な取引のほか、産業動向や海外地域に関する情報提供などを通じ、広範に意見交換をしています。

ニッパツは、ばねのコア技術や金属の多様な加工技術を中心として各事業で生かし、その高い技術力で自動車分野を中心に、情報通信分野や産業・生活分野など多岐にわたり、「ものづくり」を通して社会に貢献している企業グループであると認識しています。それぞれの分野で、なくてはならないキーパーツを提供している点がニッパツの成長を支えていると考えています。

ニッパツは、ばねから広がる高い技術力を、様々な製品に生かすことで各業界から高い信頼を得ています。その技術の活用を推し進めることで、新しい分野への販路拡大につなげていき、これからの社会のさらなる発展に貢献していくことを期待しています。

人権についての考え方

当社は、「ニッパツグループ・グローバルCSR基本方針」の中で、「人権を擁護し、人の多様性を重んじ、人に配慮し、人を育てていく」ことを掲げて次のとおり取り組んでいます。

1. 人権の尊重

私たちは、全ての事業活動において人権を尊重し、それぞれの価値観や信条を認め合い、決して人格や尊厳を傷つける行為はいたしません。

2. 差別の禁止

私たちは、国籍・人種・民族・信条・思想・性別・社会的身分・宗教・年齢・性的指向・性自認・心身の障がい・病気・出身地などに起因した差別を一切行いません。

3. 児童労働・強制労働の禁止

私たちは、いかなる種類の児童労働も認めず、また全ての事業活動において強制労働を認めません。

多様な人材の活躍を目指した取り組み

当社は、常に新しい考え方と行動で成長することを通じて、豊かな社会の発展に貢献することを企業理念に掲げ、その実現へ向け、年齢、性別、国籍、障がいの有無の違いに関係することなく、一人ひとりがその個性と能力を十分に発揮できることを目指して、様々な取り組みを推進していきます。

「かながわ女性の活躍応援団」への参加

これは女性の活躍推進に積極的な神奈川県ゆかりの企業と、神奈川県で構成される組織です。当社は「かながわ女性の活躍応援団」に、2016年9月から参加しています。当社は、女性活躍推進法の一般事業主行動計画に沿って、女性従業員の活躍支援に取り組むほか、「かながわりケジョ・エンカレッジプログラム」において県立高校に講師を派遣するなど、社会的な意識改革の活動にも取り組んでいます。同応援団で毎年開催される、「ムーブメント拡大ミーティング」では、団長の神奈川県知事をはじめ、他の団員企業との交流を深め、女性の活躍推進に関して、各社の取り組み紹介や意見交換を行っています。



2019年11月7日に行われた「ムーブメント拡大ミーティング」。後列左から4人目が、当社吉村常務・人事部長(当時)

●女性総合職新卒採用比率

(%)

	2017年度	2018年度	2019年度
採用率	8.0	10.3	14.6



育休後職場復帰率 **100%**



女性の平均勤続年数 **16.3年**

障がい者雇用

当社は、2002年4月に「企業としての社会的責任と地域社会への貢献」を目的に、障がい者を雇用する特例子会社「ニッパツ・ハーモニー」を設立しました。また、2009年3月からはグループ会社である日発販売(ニッパン)、日発運輸の2社を特例子会社のグループ適用会社として、障がい者雇用率向上を目指しています。

●障がい者雇用率の推移

(%)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
雇用率	2.10	2.28	2.34	2.29	2.43

2020年3月末現在、同社は神奈川県に3カ所、長野県に3カ所、滋賀県に1カ所、計7営業所を設け、69名の障がいを持つ従業員が元気に働いています。

LGBT(セクシャル・マイノリティ)セミナーを実施

2019年7月に、各事業所の健康推進担当者を対象にLGBTセミナーを実施しました。外部の講師に講演をいただき、職場での配慮やLGBTに対する正しい知識を習得することで、すべての人がより過ごしやすい職場にするための理解を深めました。



グループディスカッションも交えながら理解を深めた

CSR調達

調達基本方針

当社は購入品調達にあたって「相互信頼に基づく長期的パートナーシップの構築」「公正かつオープンな調達」「法規順守と機密保持」という3つの基本方針を制定しています。

● 購入品調達の基本方針 ●

● 相互信頼に基づく長期的パートナーシップの構築

相互の努力と公正なお取引を通じて、ベストパートナーとしての長期的な信頼関係を構築し、お互いが発展することを目指しています。

● 公正かつオープンな調達

当社は、国籍、規模、系列等を問わず、オープンな参入機会を提供し、品質、価格、納期、サービス、技術力、開発力を総合的に勘案してお取引先を選定しています。

● 法規順守と機密保持

調達活動においては、関連する法規と社会規範を順守しています。また、お取引先を通じ知りえた機密情報は、ご承諾なしには第三者に開示いたしません。

紛争鉱物(コンフリクト・ミネラル)への対応

近年アフリカのコンゴ周辺地域の鉱物資源が不正に採掘され、人権侵害、環境破壊などを引き起こしている反政府武装勢力の資金源となっている可能性が懸念されています。2010年に米国で成立した、いわゆる金融規制改革法では、タンタル、すず、金、タングステンを紛争鉱物と定義し、米国の証券取引所に上場している企業に対して、製品への紛争鉱物の使用に関する情報開示を義務付けており、最終的には「紛争に資金的に加担する」紛争鉱物の使用を排除することを目的としています。

当社は、紛争鉱物由来の原材料、部品の調達において、CSRの視点より米国の金融規制改革法の趣旨に賛同し、お客様やサプライヤーと連携し、不正に採掘された紛争鉱物の不使用に向けた取り組みを進めていきます。

CSR調達ガイドライン

最近の社会動向として、企業不祥事、経済危機にともなう雇用・労働問題の顕在化や地球環境問題などを契機に、企業の社会的責任(CSR)に対する取り組みの強化が期待されています。その中で、取引先の皆様にも当社のCSR活動についてご理解いただき、相互信頼のもとに、当社だけでなくサプライチェーン全体でCSRを果たすよう努めていきたいと考えており、その活動の一環として「CSR調達ガイドライン」を制定しました。

サプライヤーCSR調査

CSR調達ガイドラインの内容を網羅したアンケートを年に1回、各取引先に対して実施しています。

調査項目はコンプライアンス、リスクマネジメント、人権、労働、環境など多岐にわたります。



調査対象 **1,064社**

グリーン調達

当社は、購入品調達の基本方針に基づき「グリーン調達ガイドライン」を設定し、環境に配慮した企業からの環境負荷の少ない製品の調達に努めています。取引先の皆様との連携によって、製品の設計・生産・廃棄に至るすべての段階を通して環境負荷物質の管理を推進するとともに、廃棄物を含めて環境負荷の削減を図っています。化学物質のサプライチェーン連絡および海外の法令対応がますます重要になってきたことから、2019年10月に内容を全面刷新しました。

Voice



これからも「ベストパートナー」で

大同特殊鋼株式会社
常務執行役員
自動車ビジネスユニット長
山下 敏明さん

当社は、ニッパツへ自動車用懸架ばね(コイル、スタビライザ、トーションバーなど)に使用される、ばね用鋼材を供給しています。1958年(昭和33年)に、ニッパツと当社(当時の大同製鋼)より分離した大同発条との合併以降、長年にわたり親密な取引関係を継続しています。特殊鋼メーカーとして軽量化のための高強度化や低廉化などのニーズに対応した新規開発をはじめ、積極的な海外展開に対し、共同開発したばね用鋼材の輸出供給体制を構築するとともに、生産拠点における安定調達の面からもサポートしています。

ニッパツの強みは、自動車の電動化が急速に進展していく中でも、確実な需要がある懸架ばねやシート製品を事業の主軸とし、業界のリーディングカンパニーとして他社に先駆けた海外展開でグローバルに生産・製品供給体制を構築されている点があげられます。さらには、継続的な新規開発や改善による既存製品の弛まぬ競争力向上や積極的な新規事業への取り組みなど、バイタリティーにあふれた力強い事業推進力にあると考えます。

長年培ってきた協力関係を深めつつ、ニーズに対応した新規鋼材の開発・提案や、安定的でグローバルな鋼材調達をしっかりとサポートすることで、これからもニッパツ製品のさらなる競争力強化につながる「ベストパートナー」でありたいと思います。

人材の雇用と育成

雇用における基本的な考え方

当社は「常に新しい考え方と行動で成長する」ことを企業理念の中に掲げ、型にはまらず可能性に挑戦しチームワークで困難を乗り越える、意欲を持った人材を広く求めています。

● 求める従業員像 ●

「新しいことにも興味を持って
果敢にチャレンジする」

「様々な方向から物事をみる」

「仲間の個性を認め合い、
ともにゴールを目指す」

人材の多様性の面では、特例子会社を通じて障がい者雇用を一層推進しているほか、女性や外国籍従業員の採用にも積極的に取り組んでいます。また、トップアスリートといった多様な分野で優れた能力を持つ人材を採用し、活躍を支援しています。

人材育成

当社の人材育成は、持続的成長のために、人材力、組織力の両面から質的向上を目指しています。

まず人材力の面では、従業員一人ひとりが企業理念を意識し、それを自身の行動に示すことを基本に据え、目指すべき人材像を踏まえて上司と話し合っ能力開発目標を定め、達成へ向けて業務に取り組めます。各人が受講する研修制度には、階層別や職務・職能別の集合研修のほか、事業のグローバル拡大を背景とした外国語や異文化研修なども行い、各人の異文化コミュニケーション力や組織マネジメント力の向上も目指しています。その他、異業種間のいわゆる「他流試合」での研修会や、海外研修、通信教育などの教育の機会も充実させています。

こうして、自ら成長しようとする「個人」を「組織」の力で育成し、それらを「人事制度」でサポートする、三位一体の人材育成に、これからも会社全体で取り組んでいきます。

 **受講する研修250時間**
[最初の5年間]

 **受講可能なeラーニング188講座**
[入社後6~7日目]

 **グローバル人材研修年間70時間**

採用活動

採用活動は例年、当社独自の会社説明会を開催する一方、学校主催の説明会にも人事部の採用担当者が積極的に出向いています。会社説明会では、若手従業員にリクルーターとして協力してもらい、学生とのフリートークの場を設け、実際に働いている従業員の生の声を聞いてもらうことにより、当社の企業風土や雰囲気をはじめ、就職後の会社生活をイメージしてもらえるような活動を行っています。また、就職情報サイトでの情報開示、当社ホームページでの「採用情報ページ」設置、新卒採用向け駅貼りポスターの掲示など、PR活動も展開しています。

2021年4月入社者を対象とした新卒採用活動では、新型コロナウイルス感染拡大防止のために対面での活動は控え、会社説明動画の公開やWEBを利用した面接を導入しました。さらに、ホームページに「採用特設ページ」を新たに設け、当社認知度の向上に努めています。



採用特設ページのアドレス

<https://www.nhkspg-recruit.com/>



WEBで会社説明動画を公開

Voice



**幅広い視野と考え方を
持った「ニッパツマン」に**

技術本部技術開発部
茂野 俊

当社を含め9社が参加する「最勝会^(注)」で、中堅社員による異業種交流を通じて研究活動を約1年かけて行う「ヤング交流会」に参加しました。活動テーマは、各社から選ばれた12人のメンバーの話し合いで決定し、2019年度は「最勝会の認知度向上」となりました。そして、広報パンフレット、ロゴマーク、幼児を対象とした道徳教材用絵本の製作を行いました。普段、会社ではエンジニアとして社内対応が多く、他社の方々と接する機会は多くないのですが、この活動に参加し、様々な分野の業種の方々と自由な発想で議論を行えたことから、新たなアイデアの模索や、臨機応変な対応ができるようになりました。自分自身の視野が広がり、とても刺激となる貴重な機会でした。この経験を業務に生かして、広い視野と考え方を持った「ニッパツマン」に成長していきたいと思っています。

(注)最勝会 岩井商店(現双日)系企業を中心に発足した企業グループ。創業者である岩井勝次郎氏の遺徳を偲ぶとともに、各社の相互連携や親睦を図る目的で1953年に誕生した。ニッパツは1973年から参画している。

健康増進

健康増進の取り組み

当社では、従業員が心身ともに健康でいきいきと働き続けられることが持続的な企業価値の向上につながると考え、従業員の健康維持、増進活動を行っています。

1. 健康宣言

当社グループ各社が健康経営を推進し、従業員とその家族の健康増進を図ることが重要と考え、グループ各社と健康保険組合が一体となって健康施策を進めるべく、グループ各社社長と連名で「ニッパツグループ健康宣言」を行っています。



ニッパツグループ健康宣言

2. 健康管理・健康増進方針

当社では、2つの方針を掲げて活動しています。

①身体的健康管理

「従業員の自己保健意識向上の支援を行い、いきいきと働き続けられる健康施策に取り組む」

②メンタルヘルス

「従業員が心身ともに健康で、活力ある働きやすい職場づくりに取り組む」

3. 健康推進体制

当社は健康増進を組織的に進めるため、2017年度より、最上位機関である「中央安全衛生協議会」の下部組織となる「中央健康推進協議会」を設置し、全社健康施策の方針や実施状況の確認、実施項目の検討などを行っています。また、各事業所では、健康推進委員や健康推進担当者を任命し、様々な健康施策を進めています。



4. 健康増進目標と結果

①身体的健康管理

目標	2018年度実績	2019年度実績
適正体重： BMI25以上割合20%以下	26.4%	27.6%
全事業所の血圧有所見率： 13%以下	13事業所：達成 1事業所：未達成	12事業所：達成 2事業所：未達成
喫煙率： 30%以下かつ前年度マイナス5%	35.4%	32.1%

②メンタルヘルス

目標	2018年度目標達成	2019年度目標達成
休業率	○	○
休業日数	×	×

「休業率」は2018年度から2年連続で目標を達成したことから、2020年度は目標値を変更し、引き続き休業率低減に向けた活動を行います。

5. 健康増進の課題と施策

①身体的健康管理

課題：従業員が主体的に自己保健に取り組む意識の醸成

施策：

- ・中央安全衛生協議会の委員が自らBMIの低減に向けた活動を実施。社内報で会社目標値を周知するとともに、委員の取り組みの紹介や結果報告を行い、従業員に向けて自己保健意識向上のメッセージを配信。
- ・従業員への活動量計配布による運動機会の増加、体組成計や血圧計設置による健康度の見える化を実施。
- ・各事業所の食堂を利用した食育活動などを実施。それぞれの取り組みは全社で情報共有するとともに、健康推進担当者会議で意見交換を行う。
- ・各種健康診断の有所見者には、各事業所の医療職による面談などを実施し、改善に向けた指導を行う。
- ・喫煙率低減の活動として、視覚教材を活用した禁煙教育や禁煙希望者への面談実施などのサポートを実施。

②メンタルヘルス

課題：従業員全員がメンタルヘルスの問題を理解し、働きがいがあり働きやすい職場づくり

施策：

- ・集合研修、朝礼、eラーニングを活用した「セルフケア」「ラインケア」の教育。
- ・ストレスチェックの集団分析を活用した職場の改善。
- ・メンタルヘルス不調者は、各事業所の医療職と定期的に面談を実施し、サポートを行う。

「健康見える化プログラム」職場対抗イベント実施

身体的健康施策の一環として、歩行や体組成・血圧測定を基礎とした「健康見える化プログラム」で従業員が楽しみながら自発的に取り組める施策を展開しています。施策を評価する指標として、対象者測定率20%、参加者送信率70%を定め、各事業所の健康推進主担当や看護職が一丸となって推進しています。例年、国内や海外のバーチャルコースを歩く歩数イベントや、測定回数の多さでポイントが付与され景品抽選に申し込めるポイ

ントイベントを実施しています。2019年度は計4回実施し、2019年11月に行われた部署対抗歩数イベントでは、当社役員もチームとして参加するなど、全社で約1,300名が参加し、盛り上がりのあるイベントとなりました。

このようなイベントを通して、コミュニケーションの活性化に役立てるとともに、歩行習慣や測定習慣をつけることで、健康状態の把握と改善、医療費抑制など、従業員の健康増進につながる効果が期待できます。



上位チームには景品を健康推進主担当より贈呈

「からだほぐし教室」を開催

「肩こり」や「腰痛」を緩和するためのストレッチ教室を健康づくり施策の一環として開催しました。当社アスリート従業員の竜田夏苗(人事部)が講師となり、約20名が参加しました。教室後には、講義内容のポイン



肩こりを軽減させるためのストレッチ

社員食堂における食育

当社では、社員食堂および保健師と連携した食を通じた健康推進施策を行っています。

各工場の社員食堂においても提供メニューの成分(カロリー、塩分、糖質など)表示や適性摂取量の表示、塩分・カロリー量を控えたメニューや調味料の提供などを実施しています。それぞれの取り組みは全社で情報共有し、会社全体としての、社員食堂を活用したさらなる健康推進を図ります。

横浜事業所では、食堂のメニュー表に管理栄養士やフードマイスターの資格を持つアスリート従業員からのおすすめコメント掲載や、月ごとの食育テーマに沿った啓発活動などを行っています。

Voice



いきいきと元気に働ける従業員と職場づくり

人事部
健康推進センター
保健師
進藤 朋子

私は、関連法規に定められた会社を実施義務のある産業保健活動を行っています。仕事を原因とする病気やケガを予防し、一人ひとりの健康度を最高度に保つことを目指しています。当社の健康診断結果は、生活習慣と関係のある肥満や肝機能値、脂質値、血糖値などの所見が高いです。夜勤や残業などで食事時間が不規則、栄養バランスが崩れやすい、消費エネルギー以上に摂取している従業員が多い印象があります。これを踏まえ、健診会場で生活習慣病関連の動画を流したり、健診結果をもとに個別支援を行ったり、食堂業者との協同掲示物などを活用した食育推進などに取り組んでいます。

従業員が自分の体に興味・関心を持ち、いきいきと元気に働き、楽しく健康づくりができることを目指して、健康見える化プログラムツールやイベントを通し、個別・集団へのアプローチをさらに進めていきたいと思っています。

労働安全衛生

労働安全衛生の取り組み

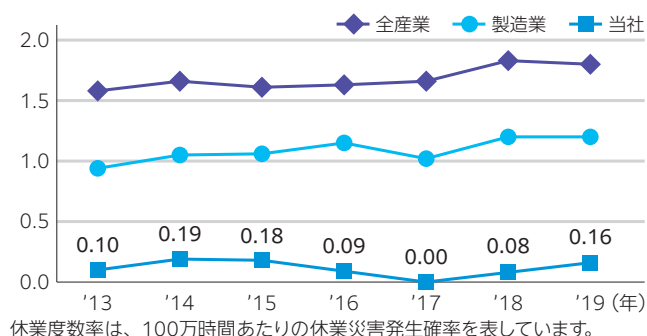
当社は、2000年度から労働安全衛生マネジメントシステム(OSHMS)を導入し、2003年度から全社展開しています。「ゼロ災害」を目標に労働災害の撲滅を推進するため、次のような取り組みを行っています。

- ・**トップ自らの行動力**：各事業所のトップが、実際の生産現場を確認しながら、強力に安全衛生活動を推進しています
 - ・**リスクアセスメント**：職場の潜在的な危険性または有害性を見つけ出し、これを除去・低減する手法
 - ・**危険予知活動**：予め危険性または有害性に関する知識をつけることで、労働災害の未然防止を図る活動
 - ・**安全衛生教育**：労働災害の未然防止を図るため、法令など安全衛生活動に必要な知識を習得する教育を実施
- 労働災害の発生頻度を表す指標となる休業度数率は、近年の活

動成果から全産業平均や製造業平均よりも下回っています。

今後は、労働安全衛生マネジメントシステムのPDCAサイクルを適切に回し、安全衛生管理のさらなるレベルアップを図っていきます。

●労働災害による休業度数率推移



働き方改革

ニッパツの働き方改革「Smart Work Project」

当社は「安全で安心な会社」「働きがいがあり、働きやすい会社」を第一に2018年度より、働き方改革「Smart Work Project」をスタートしました。

従業員の健康と心身の充実を第一に、業務の効率化を進め、多様な人材が活躍できる環境を整えることが、一人ひとりの成長と会社の発展を支えることにつながると当社は考えています。業務効率化では、パソコン上で行う定型的な作業の一部をソフトウェアで自動化する技術（RPA）の活用、WEB会議システムの活用、会議体の見直しがあげられます。また柔軟な働き方として、在宅勤務やコアタイムなしフレックスタイム制度のトライアルを実施しています。

今後は、一層の業務の効率化を目指し、引き続き取り組みを進めていきます。

ワークライフバランス

当社では、私生活と仕事の調和のため、様々な休暇制度を整備しています。社員は毎年20日近く有給休暇を取得しており、慶弔・育児・介護などの各休暇も取得しやすい環境です。



年間有給休暇取得率 **99%**

[2019年3月末実績：年間有給18日以上取得率]

有給休暇の年間平均取得日数 **19.3日**

[2019年3月末実績]

労使関係

活発な労使のコミュニケーション

当社は、労働組合と様々な案件の検討や情報共有を行うため、全社としては、中央労使協議会、事業所ごとに支部労使協議会を毎月開催しています。

その他に、時間外労働に関する事前協議会、生産計画に関する協議会、安全衛生協議会などの定期的な協議会を設け、労使でタイムリーに議論を行えるようになっています。

また、当社と労働組合は、公正かつ安定的な労使関係を確立し、当社の発展と組合員の生活向上を図ることを目的に、労働条件全般や労使関係全般にわたり、包括的な労働協約を結んでいます。労働協約は、印刷物の配布とイントラネット掲示を通じて最新の労働条件について全従業員がいつでも閲覧できるよう公開されています。

その他時間外・休日労働の協定（法定）、昇給や賞与に関する協定など様々な労使協定を締結しています。



中央労使協議会の様子

福利厚生

当社は従業員の生活の安定や余暇の充実を図るため、各種休暇や寮・社宅、福利厚生パッケージサービス（旅行補助など）、共済会、持株会、財形貯蓄、貸付金、職場イベント補助、各種厚生施設など、幅広く福利厚生制度を整えています。

今後も従業員が安心して働き続けられるよう、取り組みを進めていきます。

持株会制度

当社グループ社員向けの福利厚生施策として当社株を社員が購入、保有できる制度で1970年に日本発条社員持株会として発足しました。1970年当初会員数500人あまりからスタートしましたが2020年で4倍以上に増えました。また、月々の持株会員からの拠出金額も20倍以上に増加しました。会員の拠出金額に合わせて奨励金が付与されており、ニッパツグループ社員の資産形成に役立てています。

共済会制度

日本発条共済会は相互扶助の精神に基づき、会員の共済と福祉増進を目的として、会社と会員の拠出金により1974年に制定された制度です。

毎年労使で給付項目の見直しについて協議しており、2020年度より少子化対策として出産祝金を増額しました。

また、近年大型台風など多くの自然災害が発生しており、被災した会員へ災害見舞金を給付しました。

品質保証への取り組み

高品質の製品をお客様に提供するとともに、納期・コストの対応についても常にレベルアップを図り、「お客様満足度」のさらなる向上を目指しています。

品質保証への取り組み

当社は、国内・海外の環境変化に目を配り、世界トップ水準の品質確保とお客様満足度向上に努めています。
また、品質国際標準の認証取得を積極的に推進し、これに則った品質マネジメントシステムを運用しています。

● 重点施策と具体的な取り組み ●

1. 品質管理体系の明確化と組織横断での対応強化
 - ① 品質委員会を通じた品質問題の解決力の向上
 - ② 仕入れ先と一体となった直納品/機構品の品質強化
2. 品質風土の醸成と品質コンプライアンス順守
 - ① 顧客視点に立った、継続的な品質風土づくり
 - ② 品質コンプライアンスの順守と点検による環境づくり
3. 新規立上り品および4M変更品での品質問題未然防止
 - ① 新規立上り品の設計プロセスの強化
 - ② 4M変更品の工程変更プロセスの確実な実施
4. 工程保証度のレベルアップ
 - ① 不良品を作らない、流さないしくみの再点検
 - ② 現場視点に立ったやりにくい作業、間違いやすい作業の見直し
 - ③ 不具合原因の本質追究力向上と横展開による再発・未然防止

お客様からの評価(2019年度)

当社グループは下記のお客様などから評価をいただきました。

企業名(敬称略)	表彰名
Toyota Motor North America, Inc.	Excellent Quality Award
インドいすゞ	最優秀サプライヤー賞(Isuzu Motors India (P) Ltd.2019年度サプライヤー会議)
澤藤電機	品質優秀賞

[お客様からの受賞事例の一部]

品質国際標準の認証取得

当社は、1996年に厚木工場で、品質の国際標準であるISO9001の認証を取得したのを皮切りに、全工場でISO9000シリーズの認証を取得しました。また、自動車関連製品を生産する工場については、さらに厳しい標準であるIATF16949の認証を取得しています。国内グループ会社各社でも積極的に認証取得を推進しているほか、海外グループ会社でも、お客様や地域に合わせた品質国際標準の認証取得活動を展開しています。



IATF16949:2016認証取得42工場

[2020年5月現在]

QCサークル活動の紹介

当社では、1965年より従業員の創意と相互啓発による職場の改善活動として、QC手法を使った小グループでの問題解決活動(QCサークル活動)を推進してきました。QCサークル大会は1966年に「第1回全日発QC効果事例発表会」として開催して以来、1978年から名称を「全ニッパツNHKサークル大会」に変更して継続して開催しています。昨年度(2019年度)は46回目の開催で、国内・海外グループ会社も含めた13サークルが参加し、日頃の改善内容を発表しました。



Voice



競争力強化に向けて これからも期待しています

アイシン精機株式会社
調達プロジェクト推進部
主査
横井 敦彦さん

当社は、ニッパツから自動車の駆動系の構成部品である精密ばねや板ばねなどをグローバルに供給してもらっています。精密ばねは、過酷な環境下で使用する機会が多く、高い技術力に支えられています。また高強度材の開発は、常に他社の一歩以上先をいっており、当社が欲しい機能に合わせ、最適な提案をいただいています。コスト面でもばねのシングル化により大きな原価低減を実現するとともに、他機種への横展開で精密ばね分野においてはトップの購入量になっています。さらに品質や納期の面でも、各方面でのプロ意識を持った対応をみても、「ニッパツなら任せて大丈夫」という安心感があります。競争力のあるグローバルソーシングを推し進める当社にとって、ニッパツのグローバルな供給体制は大変心強く、各拠点での競争力強化につながっています。CASE領域で、商品の差別化やコスト競争力の確保が必須です。特に需要の高い電動化商品の数量拡大とグローバル化の対応に向け、自動化ラインへの乗せ込みをはじめとしたものづくり力と業界トップのコスト競争力向上を目指した活動への参画をお願いします。クルマ社会の大きな変革期の中で、当社が生き残りをかけた活動を進めていくにあたり、次々世代の開発を手がける上でも、かけがえのないパートナーとしてこれからも期待しています。

社会貢献活動と地域のイベントなどへの協賛・協力

当社およびグループ会社の拠点は、国内・海外の様々な地域に広がっており、各事業所がそれぞれの地域に根ざした活動を展開しています。そして、地域社会から世界へと共生の輪がさらに広がるよう、グループ総力をあげて取り組んでいます。

社会貢献活動

小学生の社会科見学として、工場見学を受け入れ

2020年1月、当社横浜事業所で95名の小学生の工場見学を受け入れました。

未来を担う子どもたちに、製品および生産活動を通じた社会貢献や環境問題への取り組みについて伝えることを目的とし、小学生のキャリア教育の支援策の一つと位置づけています。

また、当社のことを紹介する子ども向けの冊子も準備し、活用しています。



当社製品の説明を受ける小学生たち

地域のイベントなどへの協賛・協力

「ニッパツ三ツ沢球技場」を軸とした活動

2008年から継続している「ニッパツ三ツ沢球技場」のネーミングライツ（施設命名権）は、2016年3月から5年間の契約を更新し13年目を迎えました。ネーミングライツの特典である無償使用权の有効活用に取り組んでいます。



ネーミングライツ継続13年目

●ニッパツ・理工系大学サッカーリーグの開催

前途有望な学生の活動を支援するため、サッカーリーグを設立し、この活動を支援しています。学生のニーズに応え、フットサルなども取り入れた多彩かつユニークな活動を繰り広げています。優勝・準優勝のチームは、「ニッパツ三ツ沢球技場」で行われるJリーグの横浜FCの公式戦前に表彰式を行っています。



リーグ戦優勝チームを表彰。右は当社の玉村会長

●社内およびグループ会社サッカー大会の開催

社内およびグループの一体感醸成を目的に、「ニッパツ三ツ沢球技場」を利用して、サッカー大会を開催しています。

TFTで世界の子どもたちに給食を

2014年から「TABLE FOR TWO」（略称TFT）を導入しています。TFTは、役員・従業員食堂で寄付金付きの食事を食べることににより、世界の貧困地域に学校給食となる寄付金を届ける仕組みです。当社では、国内11工場での実施、国内グループ会社への展開を実施し、2019年度は143,725食分（累計745,857食分）の学校給食を寄付することができました。

TFTより当社の支援に対して、2016年から4年連続で「プラチナパートナー」に認定していただき、パートナーバッジと感謝状を受領しました。



パートナーバッジ



感謝状



TFT寄付金143,725食分

地域のイベントなどへの協賛・協力

●横浜事業所で「東北復興応援フェスタイベント」実施

2019年12月、東北製品の消費拡大と東北観光の振興を図るための「東北復興応援フェスタ2019」（経団連主催）に協賛したイベントを実施しました。東北の食材を使った特別メニューを横浜事業所食堂や福利厚生施設で提供し、この日、構内では東北物産展も実施し、東北を身近に感じられるよい機会となり、従業員からも好評でした。

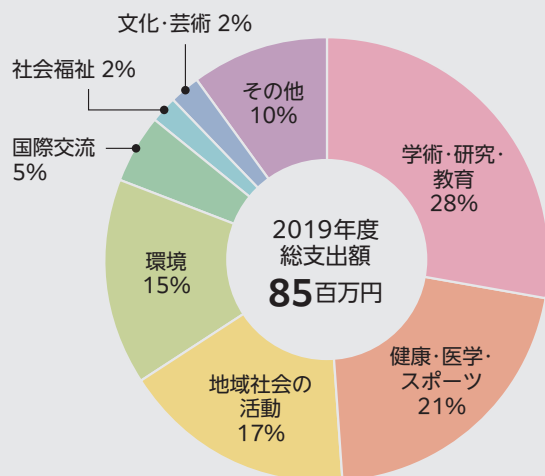


休憩中に物産展に立ち寄る従業員

●「全日本学生フォーミュラ大会」に部品提供&協賛

2019年8月27日から31日の5日間、静岡県小笠山総合運動公園（通称エコパ）で、自動車技術会主催の「全日本学生フォーミュラ大会」が開催されました。この大会は大学生や専門学校の学生が、自作したクルマで競うもので当社も協賛しています。

社会貢献活動支出額と分野別の割合



※金額は、当社と国内グループ会社の合計です。

分野	主な事例
学術・研究・教育	大学への研究資金寄付、インターンシップ受け入れ、小学生工場見学
健康・医学・スポーツ	献血、病院に車いす寄贈、スポーツイベント協賛・ボランティア参加
地域社会の活動	地域祭典などへ寄付、地域住民を納涼祭に招待
環境	近隣の清掃活動
国際交流	TABLE FOR TWO活動、エコキャップ活動
社会福祉	社会福祉施設への寄付
文化・芸術	芸術団体やイベントへの寄付
その他	防犯・交通安全活動への参加、政治家・団体への寄付、被災地支援

審査は、車検をはじめ、コストやデザインなどの静的審査、アクセラレーションやオートクロスなどの動的審査のほか、騒音・排ガスなどがあり、学生のサークル活動主体とはいえ本格的なものです。当社は、30を超える大学からダンパー用ばねの提供依頼があり、社会貢献活動の一環として無償でばねを提供しています。精密ばね生産本部開発部の若手技術者が学生と使用のやり取りを行い、主に伊那工場が依頼部品を製作しています。2019年度、部品提供した大学の中から複数の大学が上位に入り、当社もその一翼を担うことができました。当社は今後も各大学への部品提供およびこの大会の協賛を継続していきます。

● NASCO/NMMI 地域のイベントで盆踊りを披露

2019年9月28日、海外グループ会社のNASCOとNMMIがアメリカのボーリンググリーン市の地域イベントに参加し、盆踊りを披露しました。このイベントは、この地域に居住する世界各国から集まった人たちが、歌、音楽、踊り、食べ物などを通して自国の文化を披露、共有するもので、当地で行われていたダンスのお祭りと、ジャパフェストの二つが合体して、1989年から開催されているものです。ボーリンググリーン近郊に進出している日本企業会であるMIDORI会では、このイベントで毎年盆踊りを披露しており、NASCOとNMMIもこれに参加しました。日本では定番の盆踊りである「炭坑節」のほか、アメリカ人にもなじみのある曲で踊る「Beautiful Sunday」を披露しました。今後も地域に根ざした企業であり続けます。



「Beautiful Sunday」は独自の振り付け

● NSPGで家族交流会を開催

2019年10月、中国にあるグループ会社の広州日弘機電(NSPG)で家族交流会を行いました。毎年、設立記念日に従業員の家族を招き、会社紹介、製品紹介、工場見学、ゲームなどのイベントを行うもので、今年で5回目となりました。工場見学では、従業員が自分たちの担当する工程を詳しく説明していました。今回初めて、家族から感想を聞かせてもらいましたが「このようなイベントを開催してもらい、感謝の気持ちでいっぱい」と話していました。今後も、従業員とその家族と一緒に、見て、聞いて、体験して、楽しい時を過ごせる家族交流会を開催し、従業員の意識高揚へつなげることを願っています。



自分たちの働く職場に家族を案内

● 新型コロナウイルス感染症対策支援として、防塵着を横浜市に寄贈

5月1日、新型コロナウイルス感染症の蔓延にともなう医療現場への医療物資不足に対する支援として、防護服の代替品として活用してもらうために、厚木、DDS駒ヶ根、産機駒ヶ根の各工場から防塵着42着を、横浜市に寄贈しました。



寄贈した防塵着

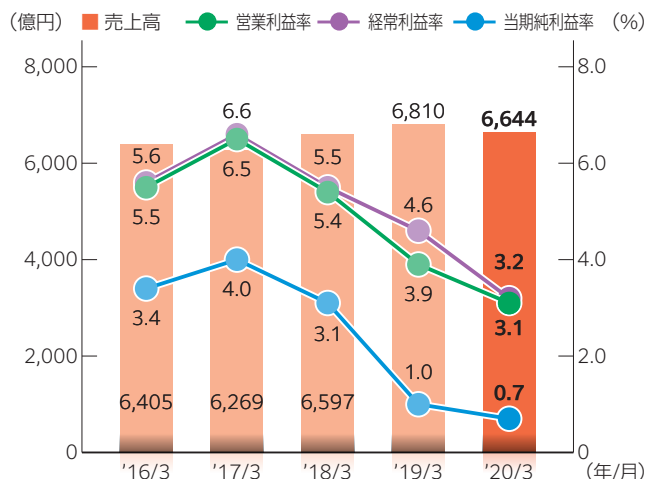
財務ハイライト2019

(5年間の連結財務指標)

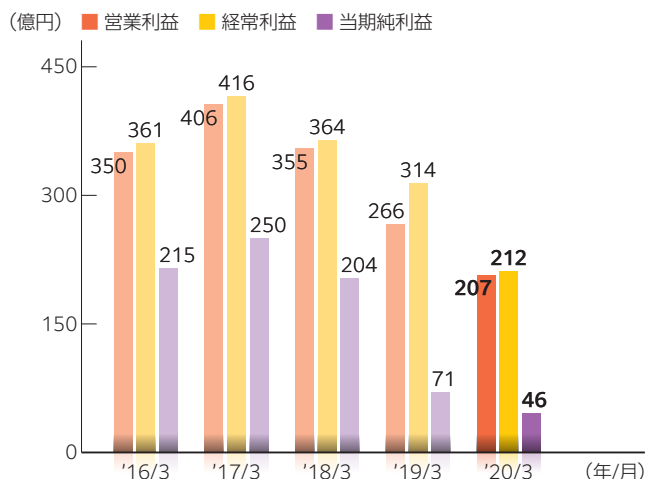
経営成績	決算期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
売上高	(百万円)	640,516	626,950	659,730	681,006	664,499
営業利益	(百万円)	35,041	40,613	35,541	26,650	20,715
売上高営業利益率	(%)	5.5	6.5	5.4	3.9	3.1
経常利益	(百万円)	36,111	41,640	36,421	31,457	21,266
売上高経常利益率	(%)	5.6	6.6	5.5	4.6	3.2
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	21,592	25,098	20,495	7,104	4,612
売上高当期純利益率	(%)	3.4	4.0	3.1	1.0	0.7
収益性						
ROE(自己資本利益率)	(%)	8.3	9.3	7.2	2.5	1.7
ROA(総資産経常利益率)	(%)	7.0	8.0	6.6	5.5	3.8
EPS(1株当たり当期純利益)	(円)	88.90	103.70	86.45	29.97	19.46
PER(株価収益率)	(倍)	12.12	11.85	13.01	33.17	36.38
PBR(株価純資産倍率)	(倍)	1.0	1.0	0.9	0.8	0.6
財政状態						
総資産	(百万円)	506,221	537,909	568,380	573,198	532,615
自己資本	(百万円)	257,243	279,699	292,836	281,134	270,988
自己資本比率	(%)	50.8	52.0	51.5	49.0	50.9
設備投資	(百万円)	27,392	25,637	34,010	44,975	39,850
減価償却費	(百万円)	23,582	23,137	24,141	25,001	26,408
研究開発費	(百万円)	16,328	16,130	16,119	16,822	18,407
売上高比率	(%)	2.5	2.6	2.4	2.5	2.8
株主還元(配当金/配当性向)						
配当金	(円)	22	23	23	24	17
配当性向	(%)	24.7	22.2	26.6	80.1	87.4
自己株式の取得実績額	(百万円)	—	—	—	—	1,350
キャッシュ・フロー						
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	42,674	55,664	49,811	36,794	36,621
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△35,127	△27,753	△32,955	△42,299	△45,809
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△13,672	△16,916	△5,960	7,327	△16,950
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	72,238	82,493	95,007	98,403	74,314

※「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」等を2019年3月期の期首から適用しており、2016年3月期から2018年3月期に係る指標等については、遡及適用後の指標等となっています。

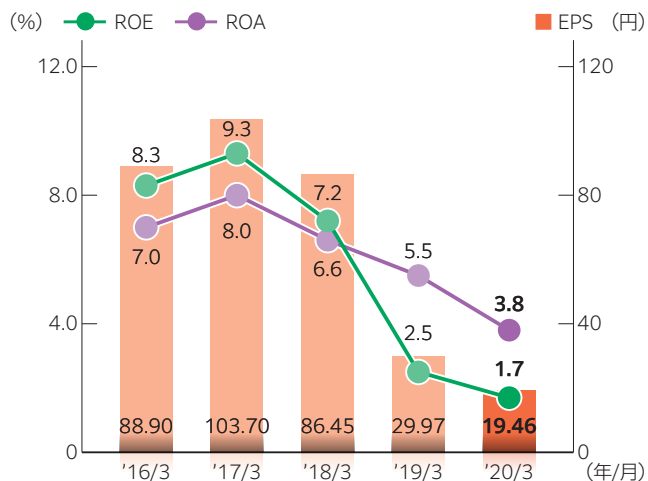
●売上高



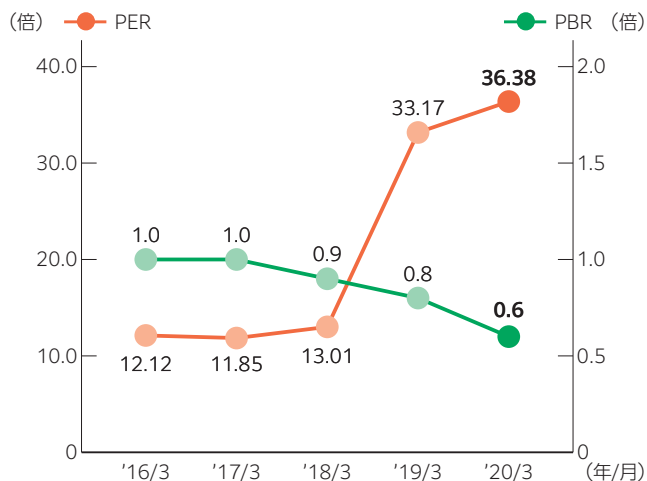
●営業利益/経常利益/親会社株主に帰属する当期純利益



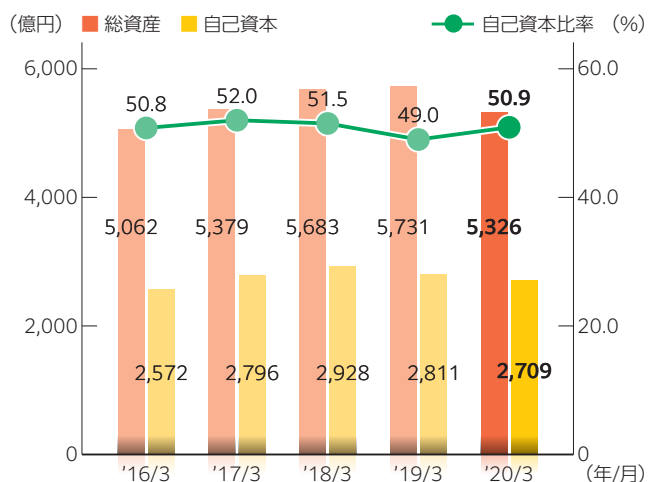
●収益性(ROE/ROA/EPS)



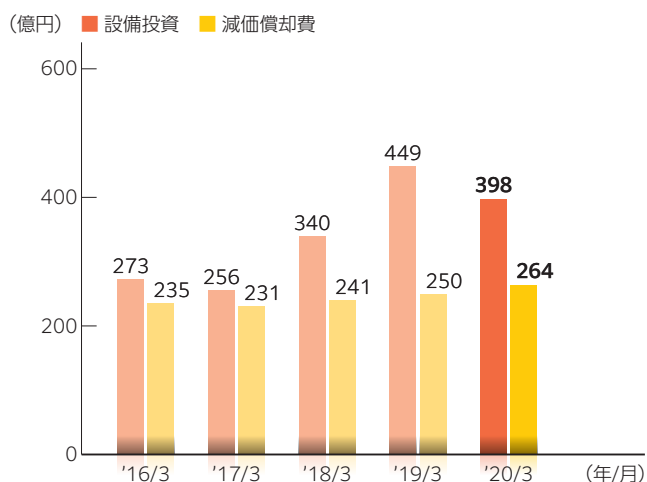
●収益性(PER/PBR)



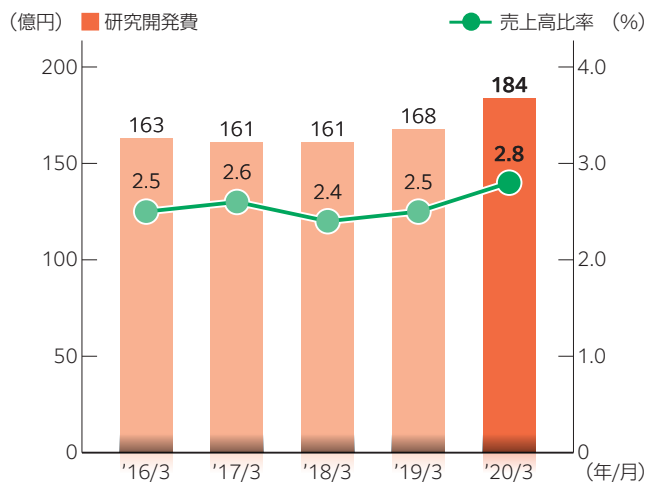
●財政状態



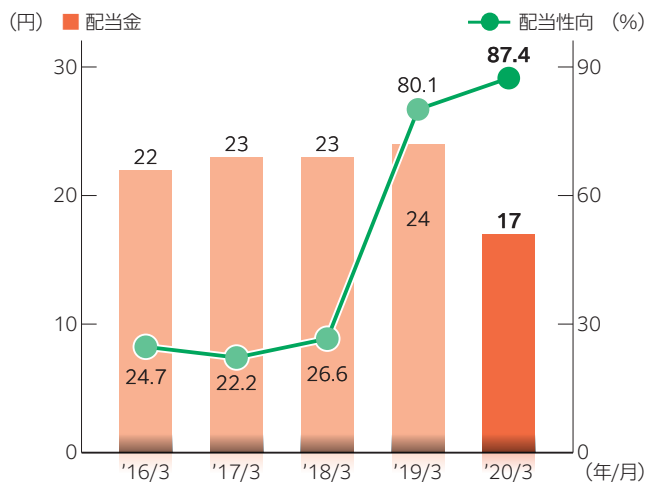
●設備投資／減価償却費



●研究開発費



●株主還元(配当金／配当性向)



財務ハイライト2019

(経営成績に関する分析)

2019年度の経営成績

当連結会計年度における日本経済は、輸出や生産に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調で推移しました。また、世界経済につきましては、米国では個人消費の増加などから景気は回復が続いてきました。アジア地域においては、中国では景気は緩やかに減速し、タイやインドでは景気は弱い動きで推移しました。一方、新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年3月以降の景気は世界的に厳しい状況にあります。

当社グループの主要な事業分野であります自動車関連市場においては、国内販売は、5,039千台で前期比4.2%の減少となりました。完成車輸出は、4,714千台で前期比2.5%の減少となりました。国内自動車生産台数は、2019年10月以降、消費税10%への増税もあり、伸び悩みました。

このような経営環境のもと、当社グループは持続可能な成長に

向けて「真直ぐ」な姿勢の堅持、収益力の回復と向上、収益につながる新たな技術・商品の開発、ものづくり力の強化、安心・安全な会社、働きがいのある働きやすい職場づくりをグループの経営方針として掲げ、取り組みました。

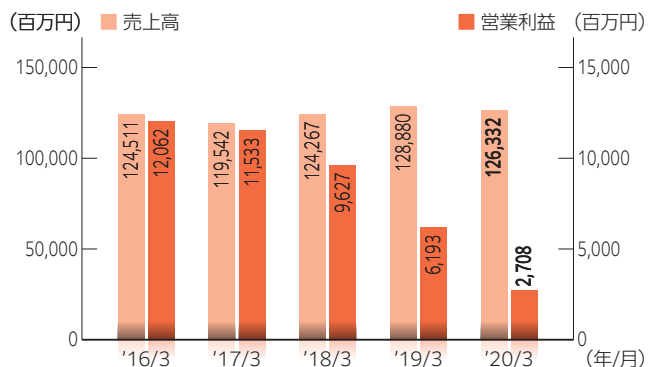
近年、自動車関連市場では、グローバルでの競合他社との競争が激しさを増しており、当社グループの収益性に影響を与える大きな要因となっています。収益力の回復と向上は当社の重要な課題と認識しており、生産部門・販売部門・本社部門が一体となり、課題解決に取り組んでいます。

売上高は664,499百万円(前期比2.4%減)、営業利益は20,715百万円(前期比22.3%減)、経常利益は21,266百万円(前期比32.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益については、特別損失として減損損失4,687百万円、独占禁止法関連損失3,202百万円を計上したことから、4,612百万円(前期比35.1%減)となりました。

2019年度の事業別セグメント概況

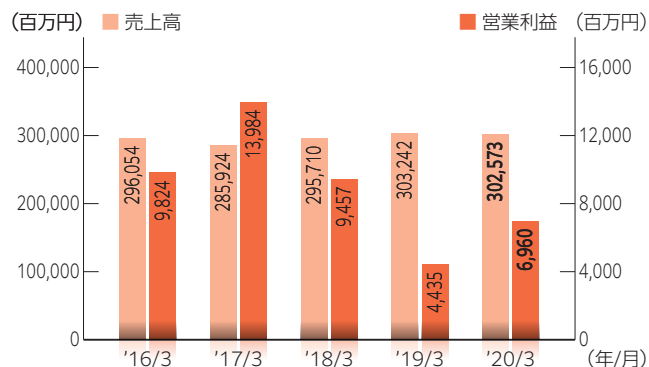
懸架ばね事業

懸架ばね事業は、売上高は126,332百万円(前期比2.0%減)、営業利益は米欧ほか地域における固定費増および製品構成変化により、2,708百万円(前期比56.3%減)となりました。



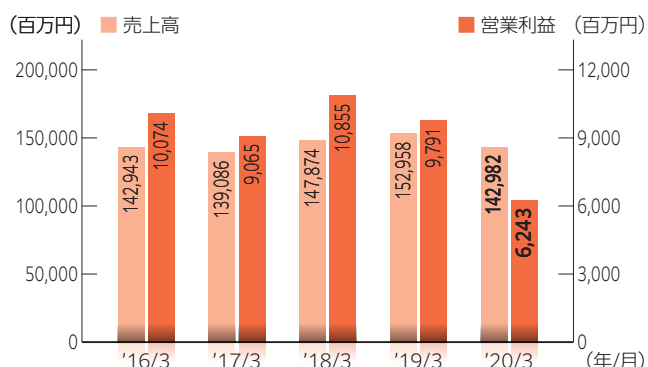
シート事業

シート事業は、売上高は302,573百万円(前期比0.2%減)、営業利益は、受注車種構成の変化などにより、6,960百万円(前期比56.9%増)となりました。



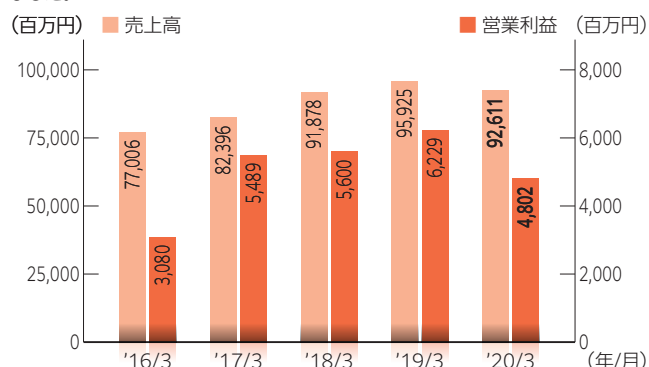
精密部品事業

精密部品事業は受注製品の数量減などにより、売上高は142,982百万円(前期比6.5%減)、営業利益は6,243百万円(前期比36.2%減)となりました。



産業機器ほか事業

産業機器ほか事業は、半導体プロセス部品の数量減により売上高は92,611百万円(前期比3.5%減)、営業利益は4,802百万円(前期比22.9%減)となりました。



キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物(以下「資金」といいます。)は74,314百万円で前期比24.5%の減少となりました。営業活動の結果得られた資金は36,621百万円で、前期と比べ173百万円の減少となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の減少により法人税等の支払額が減少した一方で、仕入債務が減少したことによるものです。

投資活動の結果支出した資金は45,809百万円で、前期と比べ3,510百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

財務活動の結果支出した資金は16,950百万円で、前期と比べ24,278百万円の増加となりました。これは主に長期借入金の返済および転換社債型新株予約権付社債の償還によるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは△9,188百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金および現金同等物は、前期末に比べ24,088百万円減少し、74,314百万円となりました。また、有利子負債は前期末に比べて10,623百万円減少し、57,591百万円となりました。

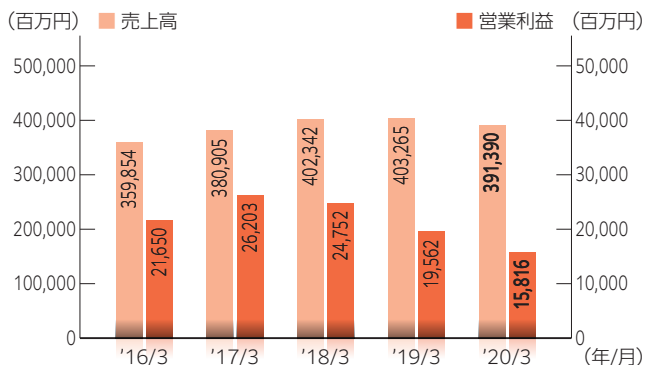
財務戦略の基本的な考え方

当社グループは、企業価値向上のために、適宜適切なタイミングで経営資源を配分することを財務戦略の基本としており、強固な財務体質および高い資本効率を兼ね備えることが重要だと考えています。当社グループは、自己資本比率の水準を50%程度に保つことで、「シングルA-」の信用格付(格付投資情報センター(R&I)による格付)の維持、向上に努めるとともに、リスク耐性の強化を図っていきます。

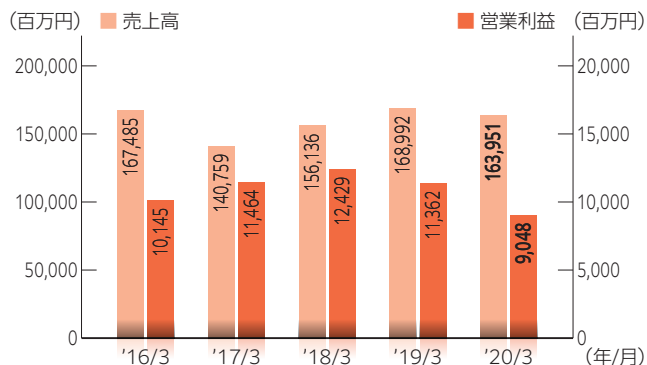
また、営業キャッシュ・フローによる債務償還能力に留意しつつ、金融機関からの外部借入を有効に活用し、資本コストの低減にも努めていきます。

(参考)所在地別セグメント概況

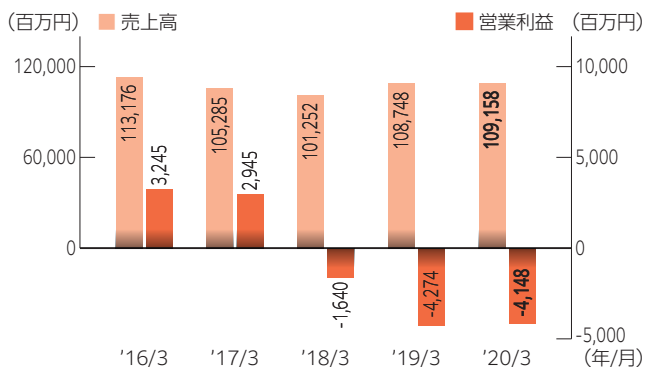
●日本



●アジア



●米欧ほか(2019年度3月期より変更)



会社概要 (2020年3月31日現在)

商 号 日本発条株式会社
創 立 1939年(昭和14年)9月8日
資 本 金 170億956万6,312円
従 業 員 数 5,239名(単独) 22,002名(連結)
※臨時従業員の年間平均雇用人員を含む
売 上 高 6,644億円(2019年度、連結)
本 社 〒236-0004 横浜市金沢区福浦3-10
事 業 部 ばね生産本部、シート生産本部、精密ばね生産本部、DDS生産本部、
産機生産本部
工 場 横浜工場(ばね/シート)、滋賀工場、群馬工場、豊田工場、厚木工場、
伊那工場、駒ヶ根工場(DDS/産機)、伊勢原第一・第二工場、
宮田工場、野洲工場
分 館 横浜みなとみらい分館
支 店 北関東支店、浜松支店、名古屋支店、大阪支店、広島支店、福岡支店
上 場 東証第一部(コード5991)
グループ会社 国内24社、海外35社

株式の状況 (2020年3月31日現在)

発行可能株式総数 600,000,000株
発行済株式総数 244,066,144株
株 主 総 数 10,218名

(円)

株価推移	高値	安値
2019年4月～6月	1,084	784
2019年7月～9月	885	693
2019年10月～12月	1,037	795
2020年1月～3月	1,005	574

編集方針

当社は、グループを含めた社会性、環境保全、財務の1年間の活動をまとめ、その概要を報告する「ニッパツレポート」を2008年度から発行しています。13年目となるこの「ニッパツレポート2020」は、2019年に引き続き国際標準ISO26000を羅針盤とし、7つの中核主題(環境、組織統治、人権、公正な事業慣行、労働慣行、消費者課題、コミュニティへの参画及びコミュニティの発展)に則した構成にしています。

なお、最新のCSR情報およびより詳しい株主・投資家情報はホームページに掲載していますので、合わせてご覧ください。

CSR情報 <https://www.nhkspg.co.jp/csr/>

株主・投資家情報 <https://www.nhkspg.co.jp/ir/>

報告対象範囲

この報告書は、基本的に当社グループの事業活動を対象としています。グループ全体を対象とする活動報告は「当社グループ」、ニッパツ単体を対象とする活動報告は「当社」、グループ会社を対象とする活動報告は各会社名とすることで、報告の正確性に努めました。

報告対象期間

原則として2019年4月から2020年3月の事業活動を対象としています。なお、発行が9月のため、大きな動きについては2020年4月以降の活動も掲載しています。

報告対象読者

この報告書は、株主・投資家、お客様、取引先、従業員とその家族、各事業所周辺の地域の方々などを対象としています。



日本発条株式会社

問い合わせ先：日本発条株式会社 企画管理本部 総務部広報グループ
〒236-0004 横浜市金沢区福浦3-10
TEL：045-786-7513 FAX：045-786-7598
ホームページ：<https://www.nhkspg.co.jp/>
Email：b2101@nhkspg.co.jp

